

議案第53号関係

平成30年度

猪名川町一般会計決算説明資料

企画総務部企画財政課

目 次

一般会計決算の状況

1	財政状況	
	決算規模と決算収支	1
2	歳入	
(1)	目的別決算の状況	2
(2)	財源の性質別分類	3
(3)	町税の状況	4
(4)	地方交付税の状況	5
3	歳出	
(1)	目的別決算の状況	6
(2)	性質別決算の状況	7
(3)	義務的経費、投資的経費の状況	8
(4)	住民1人当りの額（歳入・目的別歳出）	9
(5)	住民1人当りの額（性質別歳出）	10
(6)	各款別、節別決算額の内訳	11
4	地方債残高、借入額の状況	13
5	基金残高の状況	14
6	住民1人当りの地方債残高、基金残高の状況	15
7	財政指標等	
(1)	経常収支比率、財政力指数	16
(2)	財政健全化法に基づく健全化判断比率	17
8	目的別主要事業概要	18
1 款	議会費	19
2 款	総務費	19
3 款	民生費	22
4 款	衛生費	25
5 款	農林水産業費	26
6 款	商工費	28
7 款	土木費	29
8 款	消防費	30
9 款	教育費	30
1 0 款	災害復旧費	33
1 1 款	公債費	34
1 2 款	諸支出金	34
	別表	35
9	その他	
(1)	引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表	36
(2)	補足資料	37

一般会計決算の状況

1 財政状況

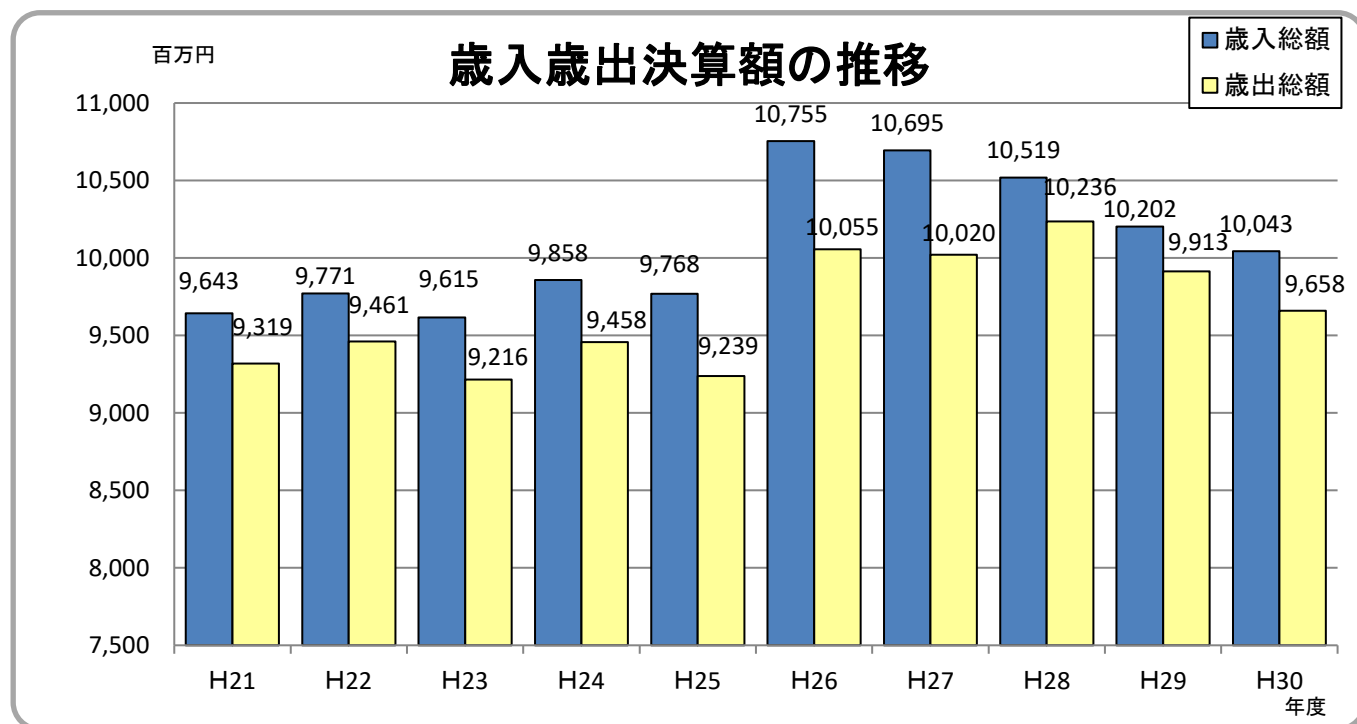
決算規模と決算収支

平成30年度決算規模は、歳入で100億4,277万3,345円、歳出で96億5,847万4,246円となり、前年度と比較して、歳入は1.6パーセント、歳出は2.6パーセント、それぞれ減少しました。歳入決算額から歳出決算額を差引いた歳入歳出差引額（形式収支）は3億8,429万9,099円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2億5,765万7,499円、また実質単年度収支は△1億9,986万3,148円となりました。

歳入歳出決算規模の推移

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 歳 入 総 額 A	10,754,995,122	10,695,323,898	10,519,398,923	10,202,068,389	10,042,773,345
2 歳 出 総 額 B	10,055,090,664	10,020,120,187	10,236,317,637	9,913,097,665	9,658,474,246
3 歳入歳出差引額 (A - B) C	699,904,458	675,203,711	283,081,286	288,970,724	384,299,099
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額 D	0	0	10,362,000	47,395,000
	(2) 繰越明許費繰越額 E	257,019,000	292,717,000	113,273,000	46,646,000
	(3) 事故繰越し繰越額 F	28,872,000	13,423,000	39,000,040	0
	計 (D + E + F) G	285,891,000	306,140,000	152,273,040	57,008,000
5 実質収支 (C - G) H	414,013,458	369,063,711	130,808,246	231,962,724	257,657,499
6 単年度収支 I	106,590,497	△ 44,949,747	△ 238,255,465	101,154,478	25,694,775
7 積立金 J	175,553,312	229,808,026	201,897,087	78,356,604	124,442,077
8 積立金取崩額 K	84,162,000	200,000,000	518,076,000	463,415,000	350,000,000
9 繰上償還金 L	0	0	0	0	0
10 実質単年度収支 (I+J-K+L)	197,981,809	△ 15,141,721	△ 554,434,378	△ 283,903,918	△ 199,863,148
参考：実質収支比率（普通会計）	6.3%	5.5%	2.0%	3.5%	3.9%



2 歳入

(1) 目的別決算の状況

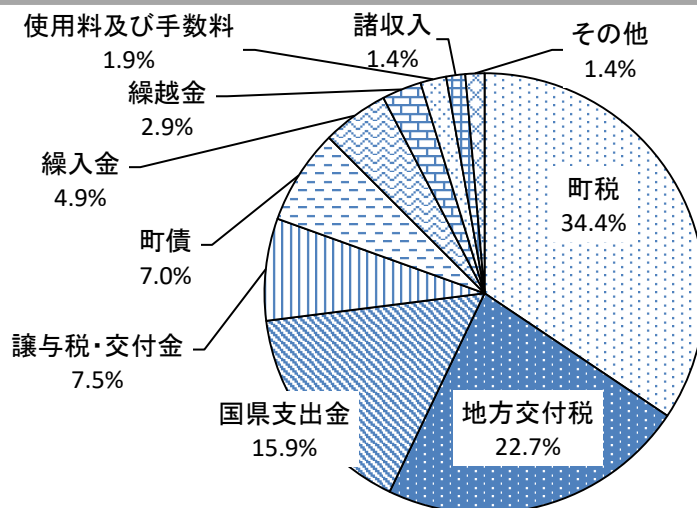
地価下落や評価替えなどの影響で固定資産税が減収するなど、町税全体では前年度と比較して2.3パーセント減少し、地方交付税は、普通交付税の基準財政需要額の単位費用の増額、町税の減収により3.7パーセント増加しました。町債では、小学校・中学校・幼稚園空調設備整備事業や災害復旧事業の財源として借り入れを行い24.4パーセント増加しました。一方で、収支不足額の圧縮により、基金からの繰入金が32.9パーセントの大幅な減少が図られ、歳入総額は前年度から1.6パーセント減少しました。

歳入目的別決算額一覧表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 町 税	3,455,325,642	34.4	3,535,147,973	34.7	△ 79,822,331	△ 2.3
2 地 方 譲 与 税	101,161,000	1.0	100,372,000	1.0	789,000	0.8
3 利 子 割 交 付 金	9,537,000	0.1	9,627,000	0.1	△ 90,000	△ 0.9
4 配 当 割 交 付 金	28,559,000	0.3	34,564,000	0.3	△ 6,005,000	△ 17.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,583,000	0.2	34,741,000	0.3	△ 12,158,000	△ 35.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	472,790,000	4.7	449,910,000	4.4	22,880,000	5.1
7 ゴルフ場利用税交付金	43,965,633	0.4	44,937,910	0.4	△ 972,277	△ 2.2
8 自動車取得税交付金	44,664,000	0.5	36,701,000	0.4	7,963,000	21.7
9 地 方 特 例 交 付 金	29,308,000	0.3	26,388,000	0.3	2,920,000	11.1
10 地 方 交 付 税	2,277,019,000	22.7	2,195,341,000	21.5	81,678,000	3.7
11 交通安全対策特別交付金	3,934,000	0.0	4,143,000	0.0	△ 209,000	△ 5.0
12 分担金及び負担金	61,291,112	0.6	64,136,428	0.6	△ 2,845,316	△ 4.4
13 使用料及び手数料	192,741,925	1.9	191,673,216	1.9	1,068,709	0.6
14 国 庫 支 出 金	908,359,432	9.0	898,561,505	8.8	9,797,927	1.1
15 県 支 出 金	688,257,586	6.9	713,356,984	7.0	△ 25,099,398	△ 3.5
16 財 産 収 入	47,170,079	0.5	54,375,655	0.5	△ 7,205,576	△ 13.3
17 寄 附 金	33,010,370	0.3	26,038,000	0.3	6,972,370	26.8
18 繰 入 金	490,350,000	4.9	730,531,000	7.2	△ 240,181,000	△ 32.9
19 繰 越 金	288,970,724	2.9	283,081,286	2.8	5,889,438	2.1
20 諸 収 入	142,214,842	1.4	204,685,432	2.0	△ 62,470,590	△ 30.5
21 町 債	701,561,000	7.0	563,756,000	5.5	137,805,000	24.4
合 計	10,042,773,345	100.0	10,202,068,389	100.0	△ 159,295,044	△ 1.6

歳入決算額の構成



※その他は「分担金及び負担金」、「財産収入」及び「寄附金」の合計

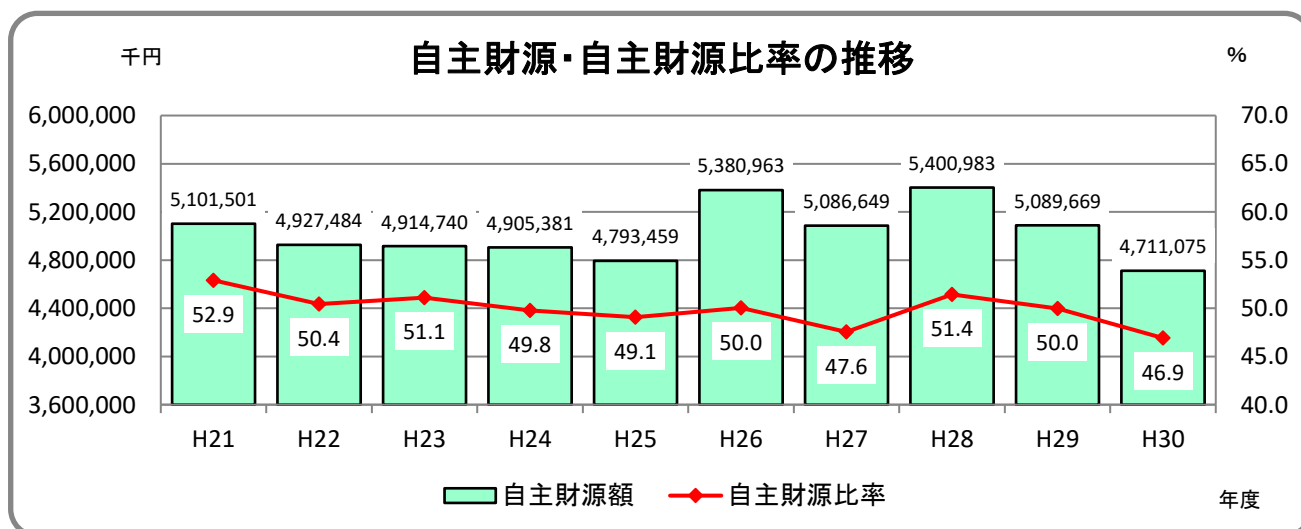
(2) 財源の性質別分類

自主財源については、町税の減収、繰入金の大幅な減少により、前年度と比較して7.4パーセント減少し、構成割合も減少し46.9パーセントとなりました。一方、依存財源については、地方交付税や地方債が増加したことから、前年度から4.3パーセントの増加となりました。

性質別決算額一覧表

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A) - (B)	増減率	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
自主財源	町税	3,455,325,642	34.4	3,535,147,973	34.7	△ 79,822,331	△ 2.3
	分担金及び負担金	61,291,112	0.6	64,136,428	0.6	△ 2,845,316	△ 4.4
	使用料及び手数料	192,741,925	1.9	191,673,216	1.9	1,068,709	0.6
	財産収入	47,170,079	0.5	54,375,655	0.5	△ 7,205,576	△ 13.3
	寄附金	33,010,370	0.3	26,038,000	0.3	6,972,370	26.8
	繰入金	490,350,000	4.9	730,531,000	7.2	△ 240,181,000	△ 32.9
	繰越金	288,970,724	2.9	283,081,286	2.8	5,889,438	2.1
	諸収入	142,214,842	1.4	204,685,432	2.0	△ 62,470,590	△ 30.5
小計	4,711,074,694	46.9	5,089,668,990	50.0	△ 378,594,296	△ 7.4	
依存財源	地方譲与税	101,161,000	1.0	100,372,000	1.0	789,000	0.8
	利子割交付金	9,537,000	0.1	9,627,000	0.1	△ 90,000	△ 0.9
	配当割交付金	28,559,000	0.3	34,564,000	0.3	△ 6,005,000	△ 17.4
	株式等譲渡所得割交付金	22,583,000	0.2	34,741,000	0.3	△ 12,158,000	△ 35.0
	地方消費税交付金	472,790,000	4.7	449,910,000	4.4	22,880,000	5.1
	ゴルフ場利用税交付金	43,965,633	0.4	44,937,910	0.4	△ 972,277	△ 2.2
	自動車取得税交付金	44,664,000	0.5	36,701,000	0.4	7,963,000	21.7
	地方特例交付金	29,308,000	0.3	26,388,000	0.3	2,920,000	11.1
	地方交付税	2,277,019,000	22.7	2,195,341,000	21.5	81,678,000	3.7
	交通安全対策特別交付金	3,934,000	0.0	4,143,000	0.0	△ 209,000	△ 5.0
	国庫支出金	908,359,432	9.0	898,561,505	8.8	9,797,927	1.1
	県支出金	688,257,586	6.9	713,356,984	7.0	△ 25,099,398	△ 3.5
	町債	701,561,000	7.0	563,756,000	5.5	137,805,000	24.4
小計	5,331,698,651	53.1	5,112,399,399	50.0	219,299,252	4.3	
合計	10,042,773,345	100.0	10,202,068,389	100.0	△ 159,295,044	△ 1.6	



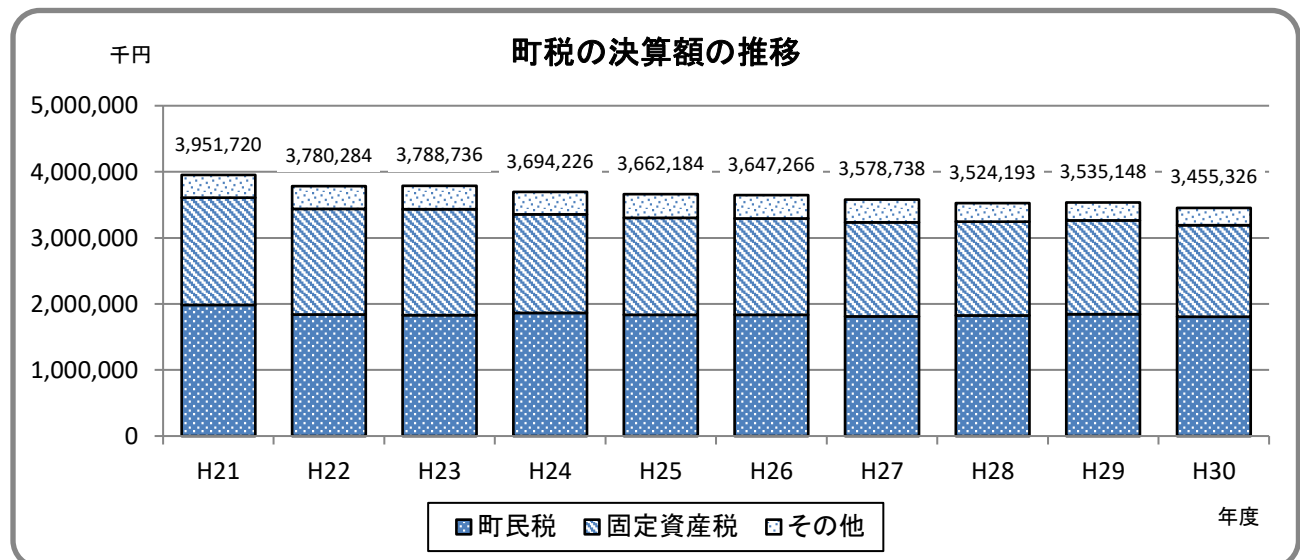
(3) 町税の状況

法人町民税は新名神高速道路整備事業関連の事業所規模の縮小などにより減少し、町民税全体では前年度と比較して2.1パーセント減少しました。また、固定資産税は、地価下落や評価替えなどの影響により2.6パーセントの減少となりました。町たばこ税は健康志向や加熱式たばこの普及により、前年度比で4.8パーセント減少し、町税全体では2.9パーセントの減少となりました。

税目別決算額一覧表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度			増減率	
	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額
(普通税)	3,600,828	3,386,019	94.0	3,706,212	3,463,837	93.5	△ 2.8	△ 2.2
1 町民税	1,866,480	1,808,159	96.9	1,917,094	1,846,173	96.3	△ 2.6	△ 2.1
(ア) 個人均等割	52,406	52,182	99.6	52,188	51,963	99.6	0.4	0.4
(イ) 所得割	1,629,034	1,618,554	99.4	1,654,917	1,641,630	99.2	△ 1.6	△ 1.4
(ウ) 法人均等割	58,587	58,420	99.7	61,380	61,080	99.5	△ 4.6	△ 4.4
(エ) 法人税割	61,468	61,468	100.0	78,046	78,044	100.0	△ 21.2	△ 21.2
(オ) 滞納繰越分	64,985	17,535	27.0	70,563	13,456	19.1	△ 7.9	30.3
2 固定資産税	1,536,778	1,382,258	89.9	1,585,000	1,418,979	89.5	△ 3.0	△ 2.6
(ア) 純固定資産税	1,534,411	1,379,891	89.9	1,582,633	1,416,612	89.5	△ 3.0	△ 2.6
(1) 土地	401,902	397,809	99.0	416,720	411,416	98.7	△ 3.6	△ 3.3
(2) 家屋	712,248	704,905	99.0	742,100	732,683	98.7	△ 4.0	△ 3.8
(3) 償却資産	259,866	255,694	98.4	257,592	254,205	98.7	0.9	0.6
(4) 滞納繰越分	160,395	21,483	13.4	166,221	18,308	11.0	△ 3.5	17.3
(イ) 交納付金	2,367	2,367	100.0	2,367	2,367	100.0	0.0	0.0
(1) 交付金	2,367	2,367	100.0	2,367	2,367	100.0	0.0	0.0
3 軽自動車税	66,893	64,925	97.1	63,598	61,387	96.5	5.2	5.8
(ア) 現年課税分	64,915	64,334	99.1	61,213	60,608	99.0	6.0	6.1
(イ) 滞納繰越分	1,978	591	29.9	2,385	779	32.7	△ 17.1	△ 24.1
4 町たばこ税	130,677	130,677	100.0	137,298	137,298	100.0	△ 4.8	△ 4.8
特別土地保有税	-	-	-	3,222	0	0.0	-	-
滞納繰越分	-	-	-	3,222	0	0.0	-	-
(目的税)	74,817	69,307	92.6	77,683	71,311	91.8	△ 3.7	△ 2.8
5 都市計画税	74,817	69,307	92.6	77,683	71,311	91.8	△ 3.7	△ 2.8
(1) 土地	29,177	28,825	98.8	30,010	29,593	98.6	△ 2.8	△ 2.6
(2) 家屋	39,498	39,021	98.8	41,014	40,445	98.6	△ 3.7	△ 3.5
(3) 滞納繰越分	6,142	1,461	23.8	6,659	1,273	19.1	△ 7.8	14.8
合計	3,675,645	3,455,326	94.0	3,783,895	3,535,148	93.4	△ 2.9	△ 2.3



※ その他は、軽自動車税・町たばこ税・特別土地保有税・都市計画税の合計

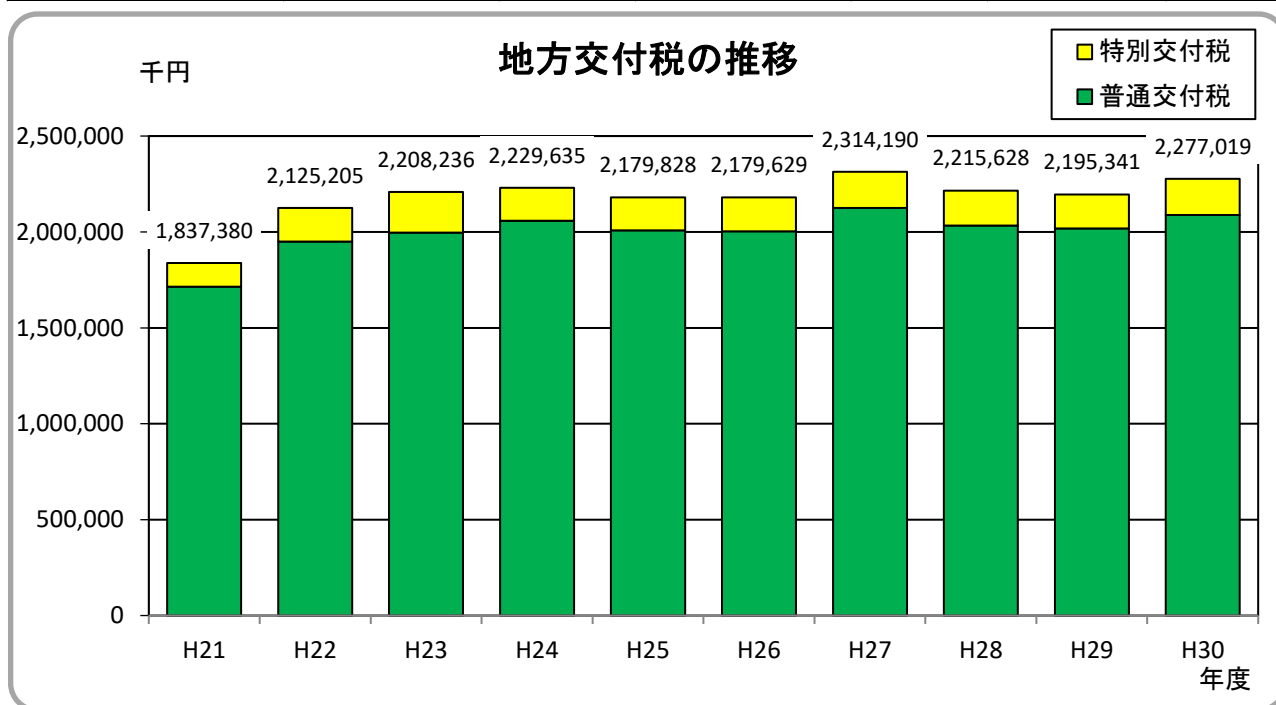
(4) 地方交付税の状況

普通交付税は、社会福祉費や高齢者保健福祉費にかかる単位費用の増額、町税の減収などにより、前年度と比較して6,908万2千円、3.4パーセントの増加となりました。また、特別交付税は、災害復旧に要する経費が多く発生したこと等から、前年度より1,259万6千円、7.1パーセントの増加となり、地方交付税全体では8,167万8千円、3.7パーセントの増加となりました。

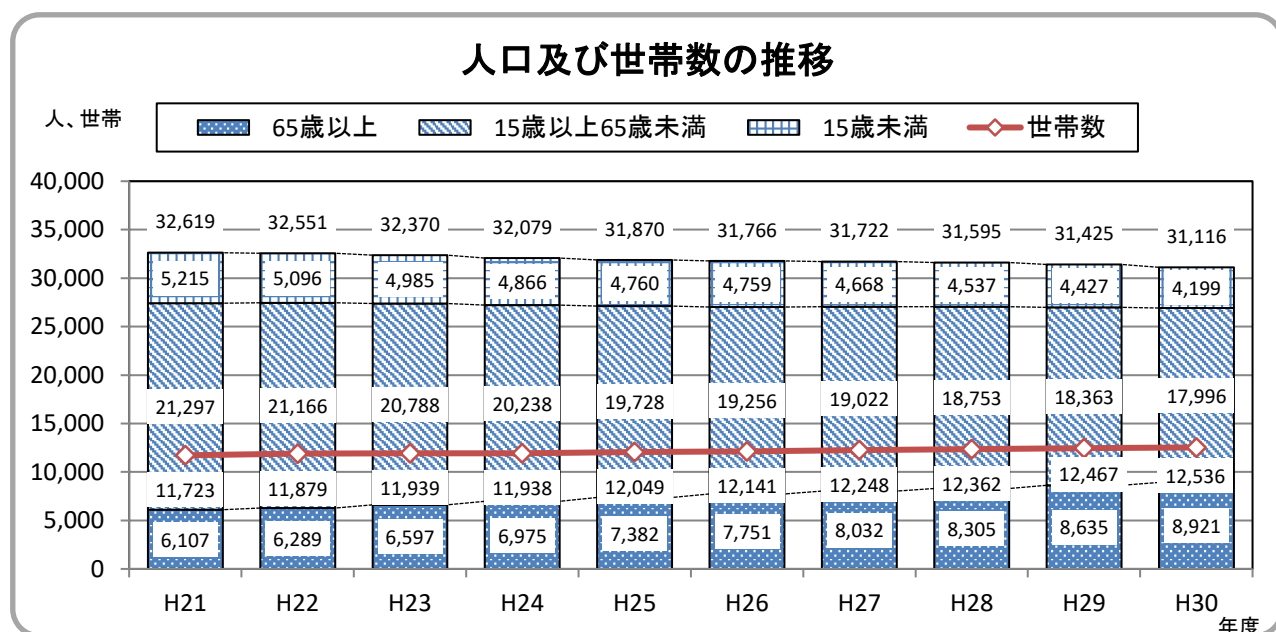
地方交付税決算額一覧表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
普通交付税	2,087,910	91.7	2,018,828	92.0	69,082	3.4
特別交付税	189,109	8.3	176,513	8.0	12,596	7.1
合 計	2,277,019	100.0	2,195,341	100.0	81,678	3.7



《参考》人口及び世帯数の推移



※人口及び世帯数は、各年度3月末現在（外国人登録含む）

3 歳出

(1) 目的別決算の状況

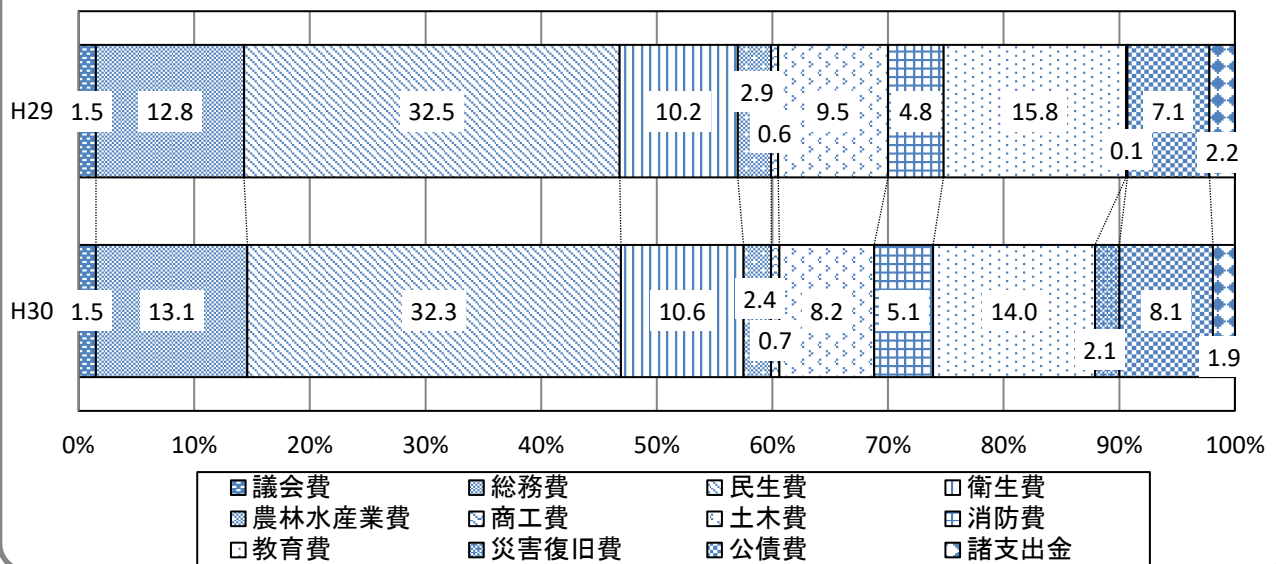
災害復旧費が、平成30年7月豪雨や度重なる台風により前年度と比較して大幅に増加、商工費は、産業拠点地区関連整備事業の工事が始まったことにより28.0パーセント増加しました。一方、土木費は、災害復旧事業を最優先で実施し一部事業を繰り越したことなどにより16.8パーセント減少しました。教育費は、B&G海洋センター維持修繕が平成29年度に完了したため13.3パーセント減少し、歳出総額では2.6パーセントの減少となりました。

歳出目的別決算額一覧表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 議会費	148,372,699	1.5	145,743,071	1.5	2,629,628	1.8
2 総務費	1,261,638,934	13.1	1,272,973,011	12.8	△ 11,334,077	△ 0.9
3 民生費	3,123,466,871	32.3	3,222,061,687	32.5	△ 98,594,816	△ 3.1
4 衛生費	1,023,213,515	10.6	1,011,390,446	10.2	11,823,069	1.2
5 農林水産業費	234,381,106	2.4	283,157,551	2.9	△ 48,776,445	△ 17.2
6 商工費	70,298,943	0.7	54,918,036	0.6	15,380,907	28.0
7 土木費	786,763,700	8.2	946,171,203	9.5	△ 159,407,503	△ 16.8
8 消防費	490,798,445	5.1	480,183,764	4.8	10,614,681	2.2
9 教育費	1,355,695,971	14.0	1,563,559,169	15.8	△ 207,863,198	△ 13.3
10 災害復旧費	197,459,998	2.1	10,142,444	0.1	187,317,554	1,846.9
11 公債費	784,252,509	8.1	702,613,850	7.1	81,638,659	11.6
12 諸支出金	182,131,555	1.9	220,183,433	2.2	△ 38,051,878	△ 17.3
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	9,658,474,246	100.0	9,913,097,665	100.0	△ 254,623,419	△ 2.6

目的別構成状況



(2) 性質別決算の状況

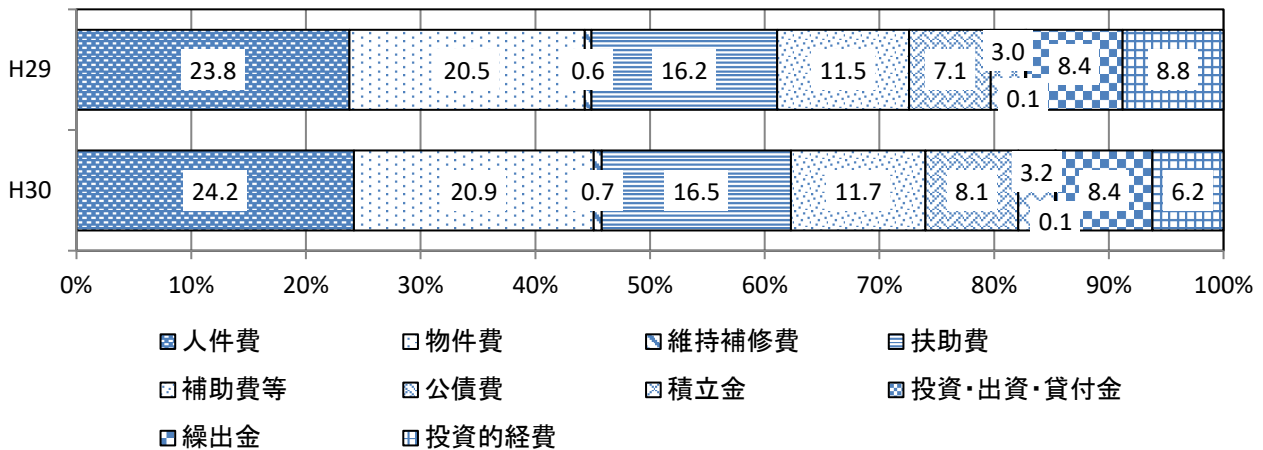
災害復旧事業費が平成30年7月豪雨や度重なる台風により前年度と比較して大幅に増加し、公債費は金融機関からの借入金の一部を一括償還したことや過去の地方債の元金償還開始により11.6パーセント増加しました。一方、投資的経費のうち普通建設事業では、B&G海洋センター維持修繕や白金小学校トイレ改修などが平成29年度に完了したため53.5パーセント減少し、歳出総額は2.6パーセントの減少となりました。

性質別決算額一覧表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 人 件 費	2,338,196	24.2	2,358,253	23.8	△ 20,057	△ 0.9
2 物 件 費	2,016,360	20.9	2,029,314	20.5	△ 12,954	△ 0.6
3 維 持 補 修 費	66,225	0.7	65,477	0.6	748	1.1
4 扶 助 費	1,588,446	16.5	1,608,970	16.2	△ 20,524	△ 1.3
5 補 助 費 等	1,131,737	11.7	1,137,342	11.5	△ 5,605	△ 0.5
6 公 債 費	784,253	8.1	702,614	7.1	81,639	11.6
7 積 立 金	310,500	3.2	303,046	3.0	7,454	2.5
8 投資及び出資金・貸付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
9 繰 出 金	815,826	8.4	829,637	8.4	△ 13,811	△ 1.7
10 投資的経費	596,931	6.2	868,445	8.8	△ 271,514	△ 31.3
うち人件費	6,795	0.1	12,669	0.1	△ 5,874	△ 46.4
(1) 普通建設事業	399,471	4.1	858,303	8.7	△ 458,832	△ 53.5
うち補助事業費	85,990	0.9	225,469	2.3	△ 139,479	△ 61.9
うち単独事業費	313,481	3.2	632,834	6.4	△ 319,353	△ 50.5
(2) 災害復旧事業	197,460	2.1	10,142	0.1	187,318	1,847.0
歳 出 合 計	9,658,474	100.0	9,913,098	100.0	△ 254,624	△ 2.6
うち人件費	2,344,991	24.3	2,370,922	23.9	△ 25,931	△ 1.1

性質別構成状況



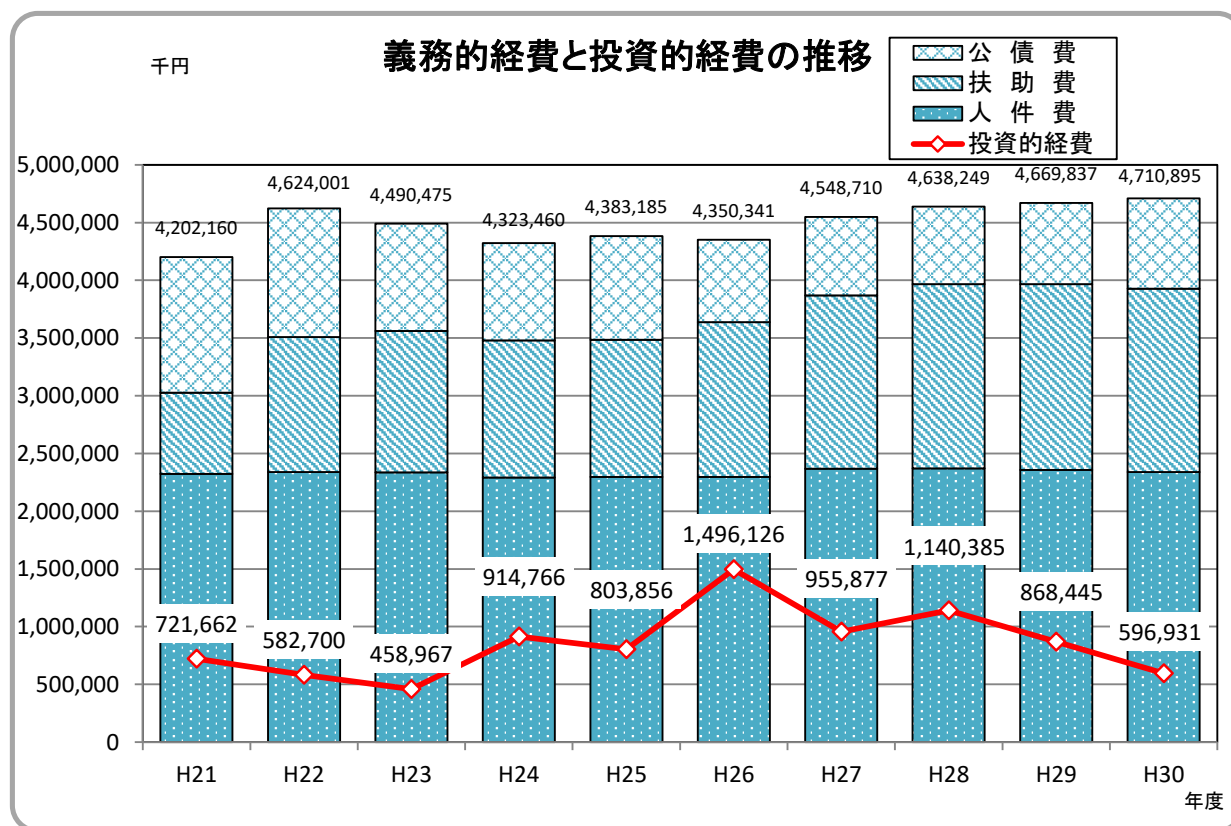
(3) 義務的経費、投資的経費の状況

義務的経費については、人件費が退職手当負担金の負担率の変更により前年度と比較して0.9パーセント減少し、扶助費は臨時福祉給付金事業が平成29年度に完了したため1.3パーセント減少しました。一方で、公債費は金融機関からの借入金の一部を一括償還したことなどにより11.6パーセント増加し、義務的経費全体では0.9パーセントの増加となりました。投資的経費は、B&G海洋センター維持修繕などの普通建設事業が平成29年度に完了したため31.3パーセント減少しました。

義務的経費、投資的経費一覧表

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
義務的経費	4,350,341	4,548,710	4,638,249	4,669,837	4,710,895
人 件 費	2,297,518	2,368,885	2,371,293	2,358,253	2,338,196
扶 助 費	1,339,339	1,501,620	1,594,535	1,608,970	1,588,446
公 債 費	713,484	678,205	672,421	702,614	784,253
投資的経費	1,496,126	955,877	1,140,385	868,445	596,931



(4) 住民1人当りの額（歳入・目的別歳出）

(人口、世帯数は各年度末現在) (単位：円)

区 分		平成30年度		平成29年度	
		1世帯当り (12,536世帯)	住民1人当り (31,116人)	1世帯当り (12,467世帯)	住民1人当り (31,425人)
歳入	町 税	275,632	111,047	283,560	112,495
	地方譲与税・交付金	60,347	24,311	59,468	23,593
	地 方 交 付 税	181,638	73,178	176,092	69,860
	使用料及び手数料	15,375	6,194	15,374	6,099
	国・県支出金	127,362	51,312	129,295	51,294
	町 債	55,964	22,547	45,220	17,940
	そ の 他	84,797	34,164	109,317	43,367
	合 計	801,115	322,753	818,326	324,648
歳出	議 会 費	11,836	4,768	11,690	4,638
	総 務 費	100,641	40,546	102,107	40,508
	民 生 費	249,160	100,381	258,447	102,532
	衛 生 費	81,622	32,884	81,125	32,184
	農 林 水 産 業 費	18,697	7,532	22,713	9,011
	商 工 費	5,608	2,259	4,405	1,748
	土 木 費	62,760	25,285	75,894	30,109
	消 防 費	39,151	15,773	38,516	15,280
	教 育 費	108,144	43,569	125,416	49,755
	公 債 費	62,560	25,204	56,358	22,358
	そ の 他	30,280	12,201	18,476	7,330
	合 計	770,459	310,402	795,147	315,453

(5) 住民1人当りの額（性質別歳出）

(人口、世帯数は各年度末現在) (単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度	
	1世帯当り (12,536世帯)	住民1人当り (31,116人)	1世帯当り (12,467世帯)	住民1人当り (31,425人)
1 人 件 費	186,518	75,145	189,160	75,044
2 物 件 費	160,845	64,801	162,775	64,576
3 維 持 補 修 費	5,283	2,128	5,252	2,084
4 扶 助 費	126,711	51,049	129,058	51,200
5 補 助 費 等	90,279	36,372	91,228	36,192
6 公 債 費	62,560	25,204	56,358	22,358
7 積 立 金	24,769	9,979	24,308	9,644
8 投資及び出資金・ 貸付金	798	321	802	318
9 繰 出 金	65,079	26,219	66,547	26,401
10 普通建設事業費	31,866	12,838	68,846	27,313
11 災害復旧事業費	15,751	6,346	813	323
合 計	770,459	310,402	795,147	315,453

(6) 各款別、節別決算額の内訳

区 分	30年度決算額 (A)	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産 業費	6 商工費
1 報 酬	204,724,225	59,640,000	13,161,512	53,064,385	3,912,727	8,025,142	1,057,968
2 給 料	958,279,864	12,717,000	224,252,855	149,427,222	71,228,287	53,689,292	
3 職員手当等	686,816,604	33,516,560	171,838,668	91,515,233	46,760,573	36,273,198	799,296
4 共 済 費	399,570,207	25,644,614	152,569,828	43,071,555	21,841,217	16,769,802	
5 災害補償費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金	311,700,374	2,306,800	39,066,163	75,188,746	29,783,199		2,063,170
8 報 償 費	57,133,722	105,710	13,081,206	4,244,516	14,548,246	471,500	409,000
9 旅 費	22,213,535	2,160,860	8,721,740	791,221	223,865	810,112	431,930
10 交 際 費	1,199,576	253,000	642,936				
11 需 用 費	383,541,054	1,984,619	58,944,273	24,445,250	59,384,694	3,440,948	5,279,822
12 役 務 費	179,331,032	672,997	40,126,686	11,887,398	12,835,621	640,746	881,593
13 委 託 料	1,265,365,096	3,076,912	190,100,388	226,303,511	319,981,140	37,200,395	10,406,440
14 使用料及び 賃 借 料	144,389,283	170,696	76,824,251	7,435,711	1,210,573	617,724	1,281,954
15 工事請負費	263,011,292		35,767,440	15,314,400	1,069,200	559,440	6,837,480
16 原 材 料 費	4,970,867		316,497		184,788	24,450	
17 公有財産 購 入 費	67,081,428						
18 備品購入費	62,327,481		4,857,443	1,585,216	4,828,464		1,385,640
19 負担金、補助 及び交付金	1,474,251,560	6,122,931	94,680,463	396,972,476	430,781,871	68,896,592	29,464,650
20 扶 助 費	1,237,442,334			1,209,390,755	3,631,828		
21 貸 付 金	10,000,000						10,000,000
22 補償補填及び 賠償金							
23 償還金利子 及び割引料	796,998,014		9,725,119	2,309,164	534,222		
24 投資及び 出資金							
25 積 立 金	310,500,271		126,718,716	1,650,000			
26 寄 附 金							
27 公 課 費	1,799,950		242,750		473,000	5,400	
28 繰 出 金	815,826,477			808,870,112		6,956,365	
合 計	9,658,474,246	148,372,699	1,261,638,934	3,123,466,871	1,023,213,515	234,381,106	70,298,943

(単位：円)

7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害 復旧費	11 公債費	12 諸支出金	29年度決算額 (B)	差引増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
128,000	6,924,897	58,809,594				203,579,079	1,145,146	0.6
83,721,428	175,282,800	187,960,980				965,674,437	△ 7,394,573	△ 0.8
55,506,256	134,457,670	113,465,410	2,683,740			676,433,555	10,383,049	1.5
25,962,209	58,046,932	55,664,050				404,376,984	△ 4,806,777	△ 1.2
3,425,160		159,867,136				304,415,449	7,284,925	2.4
1,200,000	5,997,000	17,076,544				55,659,882	1,473,840	2.6
814,030	4,155,059	3,949,158	155,560			22,622,834	△ 409,299	△ 1.8
		303,640				973,300	226,276	23.2
31,727,984	21,684,502	176,471,454	177,508			385,578,823	△ 2,037,769	△ 0.5
1,255,800	4,384,908	23,749,063	82,896,220			102,312,747	77,018,285	75.3
155,302,714	3,371,832	251,969,484	67,652,280			1,216,354,487	49,010,609	4.0
1,323,244	3,314,313	52,195,767	15,050			140,630,849	3,758,434	2.7
121,631,196	3,732,480	34,220,016	43,879,640			571,427,180	△ 308,415,888	△ 54.0
3,011,265		1,433,867				6,183,958	△ 1,213,091	△ 19.6
		67,081,428				67,081,428	0	0.0
107,331	19,504,736	30,058,651				59,019,830	3,307,651	5.6
301,647,083	48,997,916	96,687,578				1,626,797,805	△ 152,546,245	△ 9.4
		24,419,751				1,229,130,476	8,311,858	0.7
						10,000,000	0	0.0
		177,000		784,252,509		730,437,196	66,560,818	9.1
					182,131,555	303,045,771	7,454,500	2.5
	943,400	135,400				1,724,340	75,610	4.4
						829,637,255	△ 13,810,778	△ 1.7
786,763,700	490,798,445	1,355,695,971	197,459,998	784,252,509	182,131,555	9,913,097,665	△ 254,623,419	△ 2.6

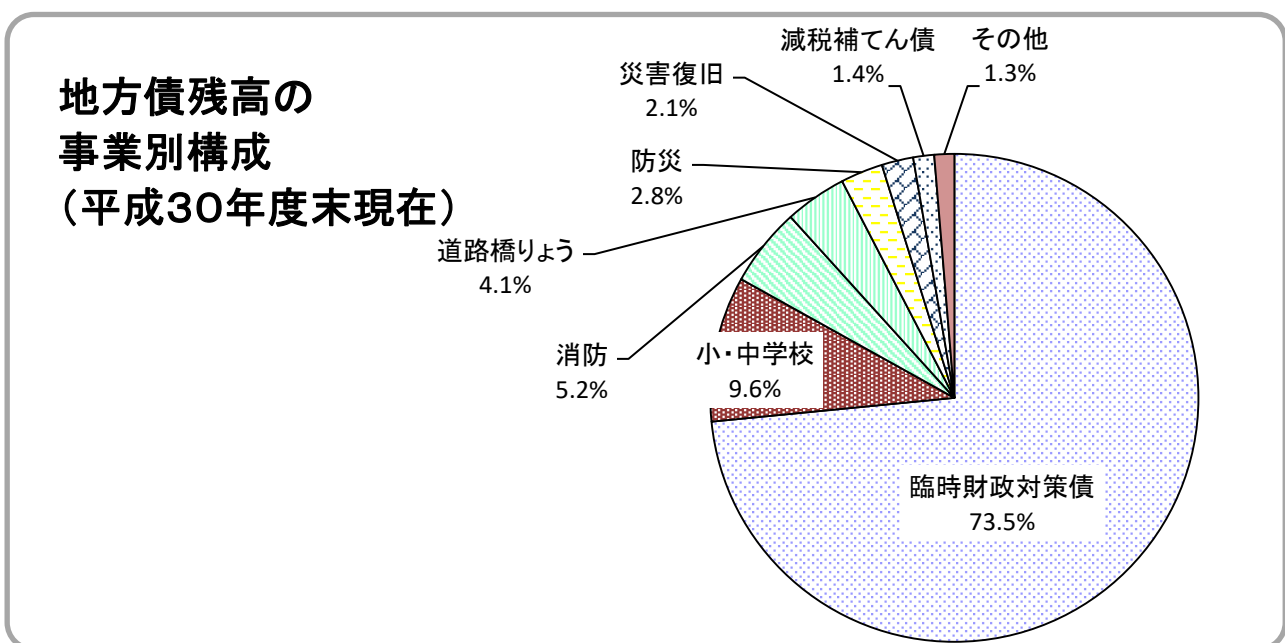
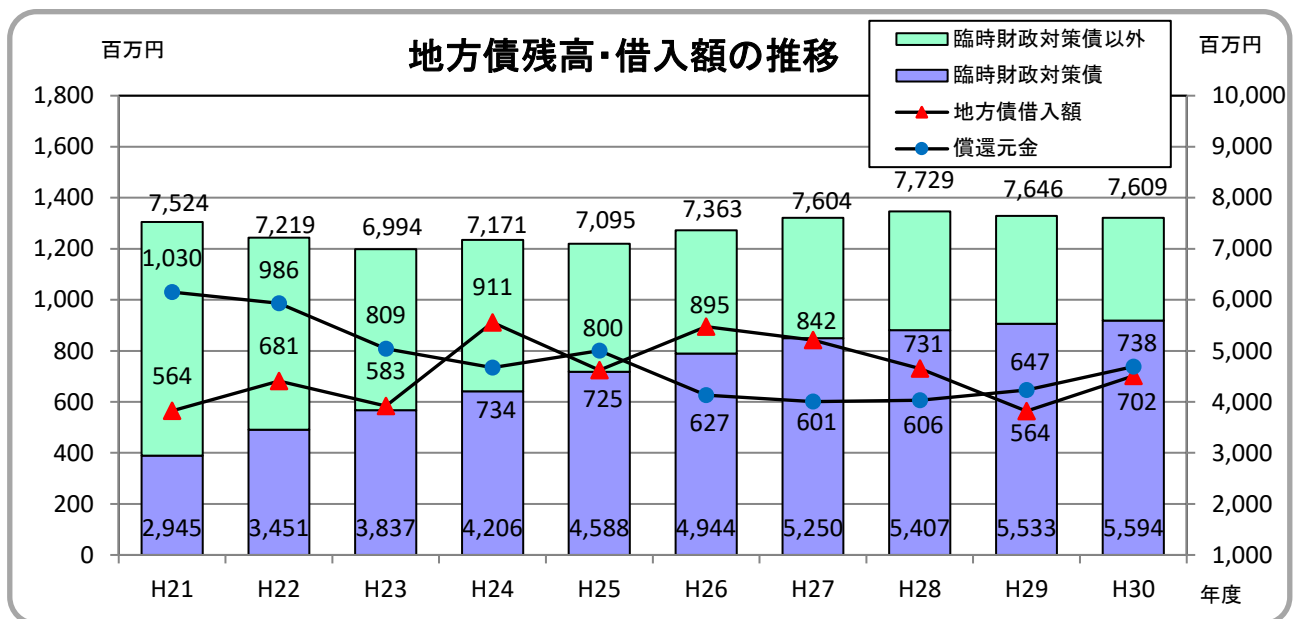
4 地方債残高、借入額の状況

地方債については、国の交付税特別会計の財源不足に対応するために地方自治体が発行する臨時財政対策債を4億6,286万1千円、公共土木施設等に係る災害復旧事業債を1億210万円、小学校・中学校・幼稚園の空調施設整備事業に係る学校教育施設等整備事業債を2,690万円等、合計7億156万1千円を借り入れ、前年度と比較して借入額は1億3,780万5千円増加しました。地方債償還では、一括償還や元金償還の開始により、償還元金も増加し、地方債残高は横ばい傾向で推移しています。残高の内訳においては臨時財政対策債の割合が年々増加し、全体の7割以上を占めています。

地方債残高、借入額一覧表

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債借入額	894,543	841,812	730,959	563,756	701,561
償還元金	626,748	600,939	606,130	646,995	738,014
地方債残高	7,363,131	7,604,004	7,728,833	7,645,594	7,609,141
うち臨時財政対策債	4,944,202	5,249,629	5,407,177	5,532,511	5,594,166



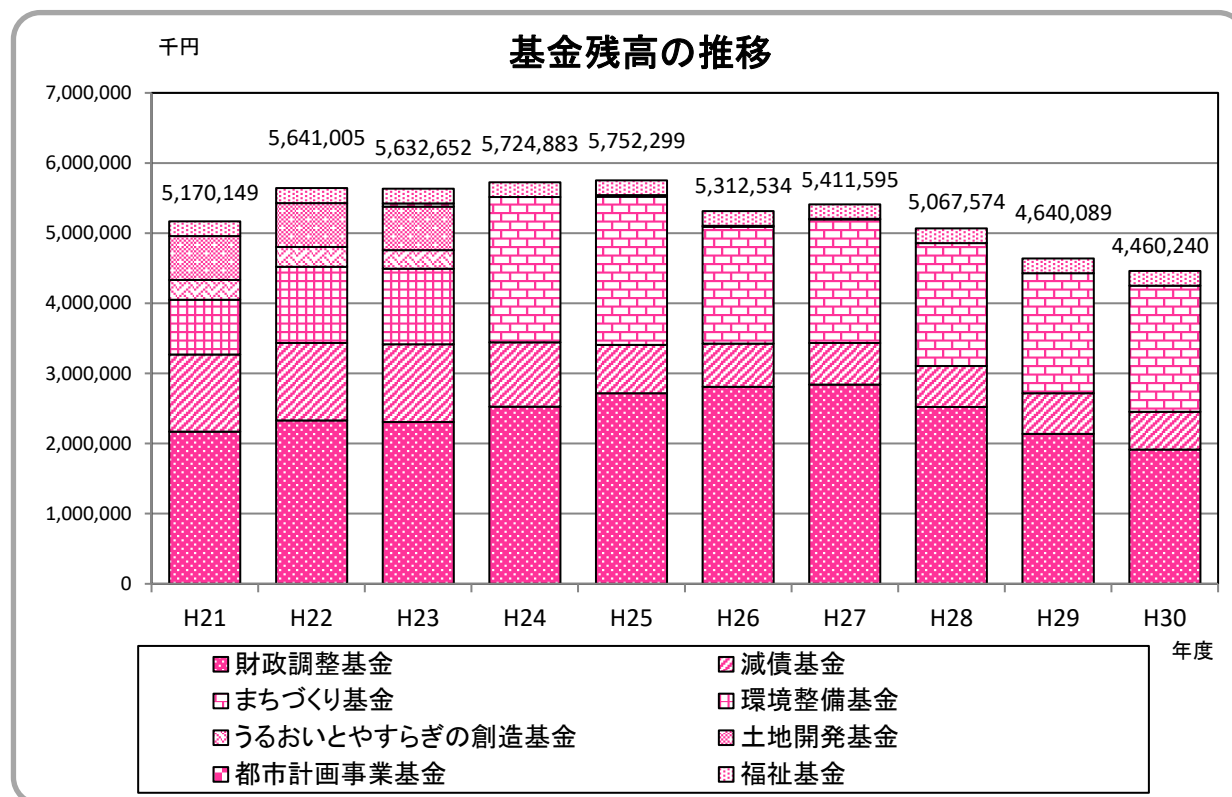
5 基金残高の状況

平成30年度は、財源不足を補てんするために財政調整基金から3億5,000万円を、小・中学校営繕工事や公園健康器具設置等の財源としてまちづくり基金から1億215万円を取り崩したこと等により、基金取り崩し総額は4億9,035万円となりました。一方、決算剰余金等の1億2,444万2千円を財政調整基金へ、将来のまちづくりの財源としてまちづくり基金へ1億8,213万2千円を積み立て、基金積立総額は3億1,050万1千円となりました。その結果、基金残高は44億6,024万円となり、前年度と比較して1億7,984万9千円、3.9パーセント減少しました。

基金残高一覧表

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政調整基金	2,810,260	2,840,068	2,523,889	2,138,831	1,913,273
減債基金	613,995	592,275	583,232	576,797	540,874
まちづくり基金	1,664,718	1,762,655	1,752,961	1,715,509	1,795,491
都市計画事業基金	15,253	9,125	0	0	0
福祉基金	208,308	207,472	207,492	208,952	210,602
合 計	5,312,534	5,411,595	5,067,574	4,640,089	4,460,240

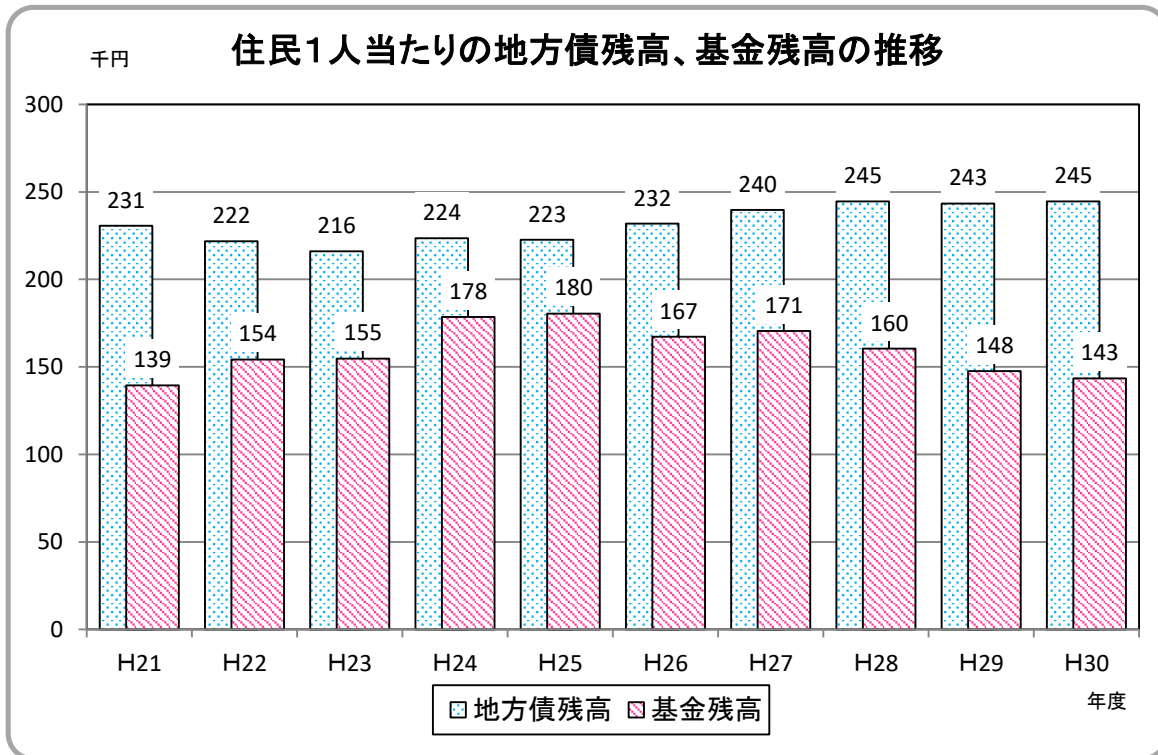


6 住民1人当たりの地方債残高、基金残高の状況

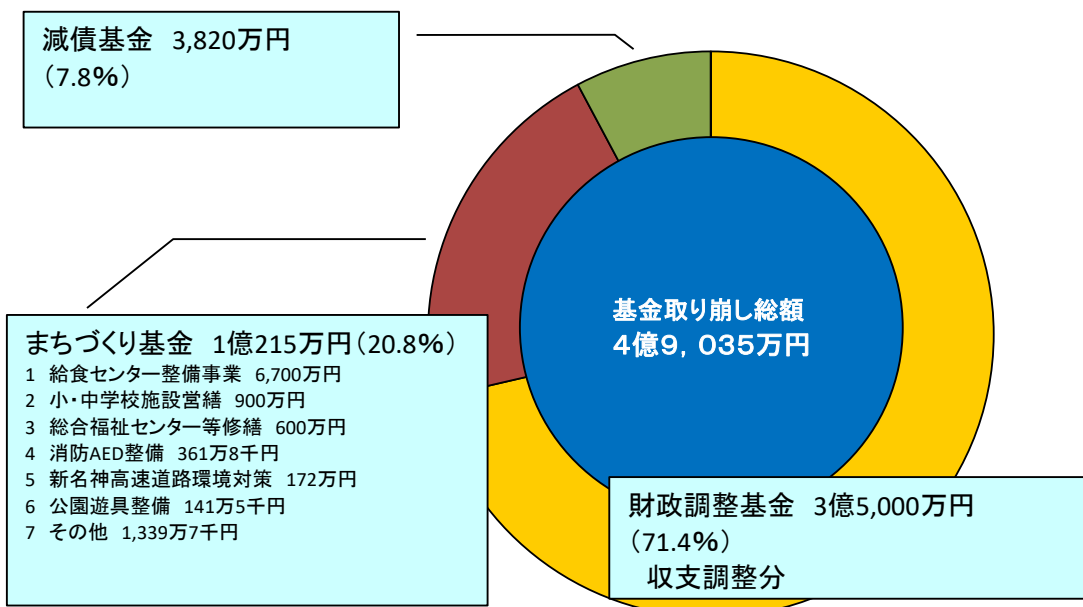
(単位：人、円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人口	31,766	31,722	31,595	31,425	31,116
地方債残高	231,793	239,708	244,622	243,297	244,541
基金残高	167,240	170,594	160,392	147,656	143,342

注 人口は、各年度末現在の住民基本台帳及び外国人登録の人口を表示しています。



基金取り崩しの状況



7 財政指標等

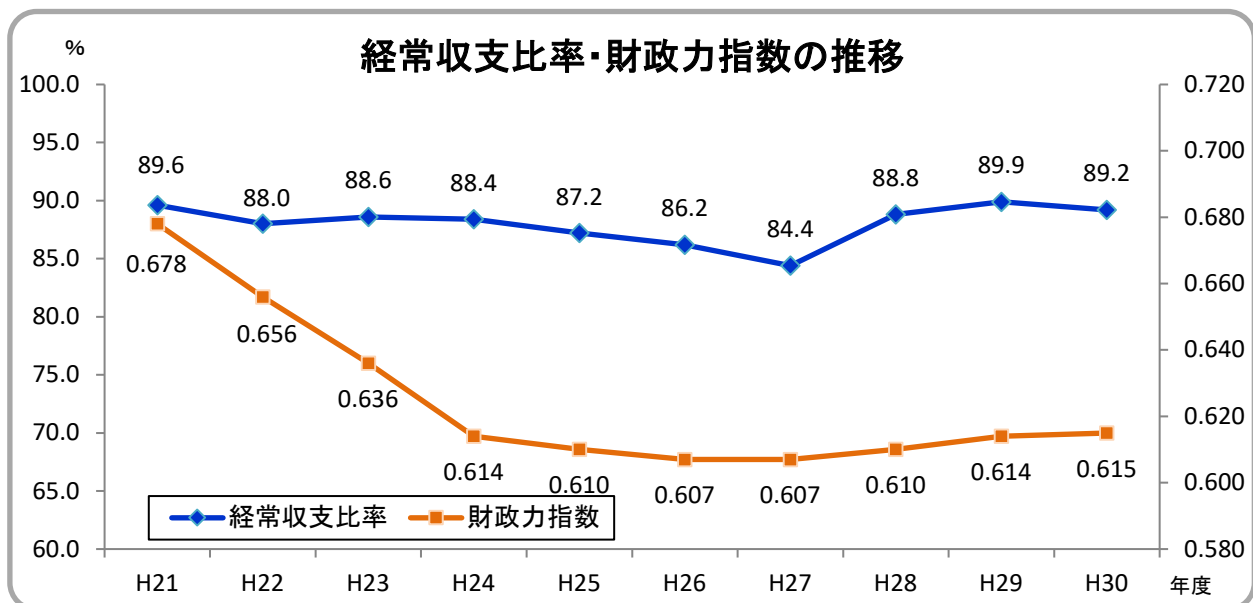
(1) 経常収支比率、財政力指数

経常収支比率については、町税が前年度と比較して減少したものの、普通交付税や地方消費税交付金などが増加し、経常一般財源全体が増加した結果、0.7ポイント改善しました。

財政力指数については、単年度の財政力指数は横ばい傾向が見られるものの、3カ年平均で前年度から0.001ポイント微増となりました。

経常収支比率、財政力指数一覧表

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収支比率 (%)	86.2	84.4	88.8	89.9	89.2
(類似団体)	88.4	87.2	90.7	90.7	—
財政力指数	0.607	0.607	0.610	0.614	0.615
(類似団体)	0.63	0.66	0.65	0.66	—



●●用語解説●●

《経常収支比率》 経常一般財源の総額に占める※経常経費に充当する一般財源の額によって示されるもので、団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われます。経常収支比率は100パーセントに近づくほど財政の弾力性が失われ、財政が硬直化しているといえます。総務省が公表している平成31年度版地方財政白書（平成29年度決算）では、経常収支比率の全国平均は93.5パーセント、市町村平均は92.8パーセントとなっています。

※経常経費・・・毎年度連続して経常的に支出する経費のことです。具体的には人件費、物件費、維持補修費、扶助費、公債費（臨時的性格の強いものを除く）等です。

《財政力指数》 地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値を言います。この指数が1に近く、あるいは1を超える団体ほど留保財源が大きいことになり財源に余裕があるとされています。

《類似団体》 市町村を人口と産業構造の2要素で分類し、財政指標の平均値を計る尺度として用いられます。

(2) 財政健全化法に基づく健全化判断比率

財政健全化法に基づく健全化判断比率については、一般会計及び特別会計の実質収支並びに公営企業会計の剰余額がいずれも前年度に引き続き黒字となったため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は発生しない状況となっています。実質公債費比率は、対前年度0.7ポイント増の2.2パーセントとなりました。一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額と比べ、充当できる基金等の財源が多いことから、将来負担比率は発生しない状況となっています。

財政健全化法に基づく4指標の状況

(単位：%)

区 分		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	早期 健全化 基準	財政再生 基準
①	実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の 標準財政規模に対する比率	—	—	—	14.17	20.0
②	連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額又は資 金の不足額の標準財政規模に対する比 率	—	—	—	19.17	30.0
③	実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び 準元利償還金の標準財政規模に対する 比率	1.1	1.5	2.2	25.0	35.0
④	将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な 負債の標準財政規模に対する比率	—	—	—	350.0	/

注1 ①、②は、黒字のため「—」で表示しています。

注2 ④は、将来負担額より基金などの充当可能財源が多いため、「—」で表示しています。④に係る財政再生基準は、設定されていません。

●●用語解説●●

《早期健全化基準》

早期健全化基準は、地方公共団体の財政状況におけるイエローカードともいうべき段階で、この数値を超えれば個別外部監査契約に基づいて監査を受け、「財政健全化計画」の策定が義務付けられるとともに、国への報告義務を負います。

《財政再生基準》

財政再生基準は、地方公共団体の財政状況におけるレッドカードともいうべき段階で、この数値を超えれば「財政再生計画」の策定が義務付けられ、事実上、総務大臣の同意を得る必要があります。この同意がなければ、地方債を発行できないこととなります。

8 目的別主要事業概要

【主要事業抽出条件】

- ①課別の各事業のうち決算額が5,000万円以上の事業
 ※ただし、特別会計、企業会計への繰出金等のみの細目、及び、人件費は除く
- ②事業決算額に実施計画を含み、実施計画分の決算額が500万円以上の事業

【主要事業概要の見方】

- ①事業名
 款、項、目、事業名及び課名で歳出決算事項別明細書の事業名と対照できます。
- ②予算現額、決算額等
 予算現額は、当初予算、補正予算、繰越予算、流充用すべてを反映した予算額です。
 決算額は、歳出事項別明細書に記載の決算額と一致します。
 繰越額は、平成30年度から令和元年度に繰り越す歳出予算額です。
 不用額は、現計予算額から決算額及び繰越額を差し引いた額になります。
- ③財源内訳
 当該事業に充当された財源を掲載しています。
- ④主な経費
 当該事業の決算額のうち、決算額の大きな項目や特記事項を記載しています。
- ⑤事業概要
 当該事業で平成30年度に実施した事業内容、件数等を記載しています。

【主要事業概要の例】

(単位：円)

①	課名	企画財政課			事項別明細書	71ページ	予算現額	36,548,000	②
	款	項			目		決算額	36,357,433	
	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費				繰越額		
	事業名	町内循環バス運行事業費					不用額	190,567	
③	決算額(再掲)		36,357,433	主な 経費	ふれあいバス運行委託料		30,630,576	④	
	財 源 内 訳	国県補助金			コミュニティバス路線再編調査委託業務		5,594,400		
		地方債							
		その他							
		一般財源			36,357,433	その他			132,457
⑤	<p>事業概要</p> <p>阪急バス(株)に運行委託しているコミュニティバス「ふれあいバス」を4コース(赤、青、黄、緑コース)、各1日5便で運行しています。利用状況も順調に推移していますが、ふれあいバスの運行ルートが、路線バスと重複する区間も多くあるため、更なる利用促進並びに路線バスとの役割の明確化を目的とした再編計画の策定に着手しています。再編計画は、平成30年度、令和元年度の2カ年で策定します。</p> <p>今後も利用実態の把握や、利用者などからの要望を聞きながら安全運行に努め、適時運行ダイヤの見直しを行っていきます。</p>								

1 款 議会費

(単位：円)

課名	議会事務局		事項別明細書 53ページ	予算現額	124,909,000
款	項	目		決算額	120,159,045
1 議会費	1 議会費	1 議会費		繰越額	
事業名	議会運営事務費			不用額	4,749,955
決算額(再掲)	120,159,045	主な経費	議員報酬	59,640,000	
財源内訳	国県補助金		議員期末手当	24,054,800	
	地方債		議員共済会負担金	21,269,760	
	その他		印刷製本費	1,643,220	
	一般財源		120,159,045	その他	13,551,265
事業概要					
<p>議会は、議事機関として団体意思の決定や執行機関に関する監視機能とともに、住民の負託に応える責務を担っており、その機能を果たすため本議会や委員会などの議会活動や請願・要望などの審査を行っています。</p> <p>あわせて、議会だより(年4回発行)やホームページから本議会の録画配信、会議録検索システムでの会議録公開により、議会での審議結果などを公表しています。</p>					

2 款 総務費

(単位：円)

課名	総務課		事項別明細書 57ページ	予算現額	119,652,000	
款	項	目		決算額	114,843,292	
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		繰越額		
事業名	一般管理事務費			不用額	4,808,708	
決算額(再掲)	114,843,292	主な経費	社会保険料(社会保険・雇用保険・労災保険)	59,760,235		
財源内訳	国県補助金		1,949,470	嘱託職員報酬・臨時職員賃金(育児休業代替職員等)	25,477,323	
	地方債			保険料(総合賠償保障保険・非常勤職員公務災害)	2,576,545	
	その他		2,948,502	職員公務災害負担金	3,033,141	
	一般財源		109,945,320	その他	23,996,048	
事業概要						
<p>臨時職員・嘱託職員を含めた職員の社会保障に係る経費が主となっています。また、育児休業の代替職員に係る報酬・賃金は、総務課で一括管理し支出しています。</p> <p>その他経費には、人事給与システムの借上料(4,586,544円)、例規データベースシステムの更新委託料(2,136,240円)、職員健康診断委託料(1,971,055円)などがあります。</p> <p>昨年度と比較して増額となった主な要因は、育児休業の代替職員の増加に伴う報酬・賃金の増加(9,300,667円増)によるものとなっています。</p>						

(単位：円)

課名	総務課		事項別明細書 69ページ	予算現額	77,413,000	
款	項	目		決算額	74,857,055	
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費		繰越額		
事業名	本庁舎管理費			不用額	2,555,945	
決算額(再掲)	74,857,055	主な経費	光熱水費	8,921,832		
財源内訳	国県補助金			施設管理委託料(庁舎総合管理・植栽管理等)	24,889,334	
	地方債		33,400,000	維持修繕工事費	3,461,400	
	その他		661,346	施設整備工事費	30,896,640	
	一般財源		40,795,709	その他	6,687,849	
事業概要						
<p>役場本庁舎の管理に係る経費で、主なものとしては守衛、清掃、電話交換などの庁舎総合管理委託経費(20,331,734円)や光熱水費(8,921,832円)となります。</p> <p>平成30年度については、臨時的経費として本庁舎のトイレ改修に係る施設整備工事費(30,022,920円)、維持修繕工事費として本庁舎と第2庁舎間の通路改修に係る維持修繕工事費(3,461,400円)が含まれます。</p>						

(単位：円)

課名	企画財政課			事項別明細書 71ページ	予算現額	36,548,000
款	項	目		決算額	36,357,433	
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費		繰越額		
事業名	町内循環バス運行事業費			不用額	190,567	
決算額(再掲)	36,357,433	主な経費	ふれあいバス運行委託料	30,630,576		
財源内訳	国県補助金		コミュニティバス路線再編調査委託料	5,594,400		
	地方債					
	その他					
	一般財源		36,357,433	その他	132,457	
事業概要						
<p>阪急バス(株)に運行委託しているコミュニティバス「ふれあいバス」を4コース(赤、青、黄、緑コース)、各1日5便で運行しています。利用状況も順調に推移していますが、ふれあいバスの運行ルートが、路線バスと重複する区間も多くあるため、更なる利用促進並びに路線バスとの役割の明確化を目的とした再編計画の策定に着手しています。再編計画は、平成30年度、令和元年度の2カ年で策定します。</p> <p>今後も利用実態の把握や、利用者などからの要望を聞きながら安全運行に努め、適時運行ダイヤの見直しを行っていきます。</p>						

(単位：円)

課名	参画協働課			事項別明細書 71ページ	予算現額	13,154,000	
款	項	目		決算額	12,914,229		
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費		繰越額			
事業名	コミュニティ推進事業費			不用額	239,771		
決算額(再掲)	12,914,229	主な経費	地域コミュニティ活動支援事業補助金	6,300,000			
財源内訳	国県補助金		自治会集会所等整備事業補助金	4,147,000			
	地方債		自治会活動設備等整備事業助成金	1,200,000			
	その他		1,200,000				
	一般財源		11,714,229	その他	1,267,229		
事業概要							
<p>地域コミュニティの推進を図り、地域の特性を活かし、地域活性化につながる事業活動や地域をアピールする創意工夫に富んだイベント開催など“まちづくり協議会”が積極的な事業活動ができるよう支援しました。</p> <p>また、地域課題の解決に向け、住民を対象とした研修を実施することにより、地域リーダーを養成し、地域住民の手によって地域を元気にする特色あるまちづくりの実現に努めました。</p>							

(単位：円)

課名	企画財政課			事項別明細書 73ページ	予算現額	24,511,000	
款	項	目		決算額	23,686,916		
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費		繰越額			
事業名	企画事務費			不用額	824,084		
決算額(再掲)	23,686,916	主な経費	ふるさと応援寄附金記念品費	11,141,200			
財源内訳	国県補助金		609,000	総合計画基礎調査等委託料	6,447,600		
	地方債			高校生フォーラム政策提案事業実施補助金	1,500,000		
	その他		4,671				
	一般財源		23,073,245	その他	4,598,116		
事業概要							
<p>ふるさと納税については、本町特産品などを返礼品としてお送りしており、平成30年度は過去最高の26,960,370円の寄附をいただきました。</p> <p>また、令和2年度からの10カ年計画となる第六次猪名川町総合計画を平成30年度、令和元年度の2カ年で策定するため、計画策定のための基礎調査を実施しました。</p> <p>さらに、平成29年度高校生フォーラム町長賞の提案の実現化を支援しており、「猪名満」の商品化、あこたにツーリズムを実施しました。</p>							

(単位：円)

課名	総務課			事項別明細書 75ページ	予算現額	67,397,000
款	項	目		決算額	57,463,845	
2 総務費	1 総務管理費	7 電子計算事務費		繰越額	2,947,860	
事業名	電子計算管理事務費			不用額	6,985,295	
決算額 (再掲)	57,463,845		主な経費	電算保守・処理委託料	20,152,978	
財源内訳	国県補助金			事務機借上料	24,701,856	
	地方債			通信運搬費	5,087,073	
	その他			電子自治体推進協議会負担金	2,957,800	
	一般財源	57,463,845		その他	4,564,138	
事業概要						
<p>本町における、電算運用の保守・運用などの経費となっています。主には、住民記録システムの電算処理委託料や、グループウェアシステム・セキュリティシステム・庁内で使用する端末機器などの借上料があります。</p> <p>平成30年度は、ウィンドウズ10の基盤構築作業（2,268,000円）を実施しました。</p>						

(単位：円)

課名	企画財政課			事項別明細書 77ページ	予算現額	124,443,000
款	項	目		決算額	124,442,077	
2 総務費	1 総務管理費	11 財政調整基金費		繰越額		
事業名	財政調整基金費			不用額	923	
決算額 (再掲)	124,442,077		主な経費	基金積立金	116,000,000	
財源内訳	国県補助金			利子積立金	8,442,077	
	地方債					
	その他					
	一般財源	124,442,077		その他	0	
事業概要						
<p>財政調整基金には、条例に規定のある平成29年度実質収支額231,962,724円の2分の1以上の額及び基金から生じた利子相当額の積立を行いました。</p> <p>一方、収支調整分として350,000千円を繰り入れた結果、平成30年度末残高は1,913,273千円となりました。</p> <p>基金の増減は、35ページの別表1のとおりです。</p>						

(単位：円)

課名	税務課			事項別明細書 77ページ	予算現額	60,160,000
款	項	目		決算額	53,558,589	
2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費		繰越額		
事業名	税務総務事務費			不用額	6,601,411	
決算額 (再掲)	53,558,589		主な経費	電算保守委託料	21,409,174	
財源内訳	国県補助金	43,371,749		電算処理委託料	5,359,500	
	地方債			固定資産評価支援業務委託料	8,424,000	
	その他	461,721		還付金及び還付加算金	9,725,119	
	一般財源	9,725,119		その他	8,640,796	
事業概要						
<p>公平で公正な町税の賦課・徴収事務のため、各税目における電算運用の経費をはじめ、普通徴収通知書のレイアウト変更、課税資料となる地番・家屋図の修正及び路線価の見直しに係る経費などが主なものとなります。</p>						

3 款 民生費

(単位：円)

課名	福祉課		事項別明細書 97ページ	予算現額	59,302,000	
款	項	目		決算額	56,474,699	
3 民生費	1 社会福祉費	4 心身障害者福祉費		繰越額		
事業名	心身障害者（児）福祉費			不用額	2,827,301	
決算額（再掲）	56,474,699	主な経費	地域生活支援事業委託料		24,333,665	
財源内訳	国県補助金		14,157,297	療育支援事業委託料		9,386,743
	地方債			心身障害者（児）福祉金		16,159,500
	その他		553,200	地域活動センター運営補助金		1,634,000
	一般財源		41,764,202	その他		4,960,791
事業概要						
<p>障害者総合支援法による地域生活支援事業として、町社会福祉協議会に障害者相談支援及び障害者就労支援の事業委託を行い、年間1,545件の相談がありました。また、障がいによって働く事が困難な障がいのある人の日中の活動をサポートする地域活動支援センターを設置し、延べ1,396人の利用がありました。</p> <p>町の単独事業の福祉金として、障害者手帳を所持し、かつ1年以上町内に在住する方に軽度4,000円、中度8,000円、重度22,500円を延べ1,354人に支給しました。</p>						

(単位：円)

課名	福祉課		事項別明細書 99ページ	予算現額	379,646,000	
款	項	目		決算額	376,937,430	
3 民生費	1 社会福祉費	4 心身障害者福祉費		繰越額		
事業名	心身障害者（児）支援事業費			不用額	2,708,570	
決算額（再掲）	376,937,430	主な経費	グループホーム家賃助成金		1,462,150	
財源内訳	国県補助金		290,773,131	介護給付費		211,324,906
	地方債			訓練等給付費		139,833,045
	その他			居宅生活支援給付費		23,220,018
	一般財源		86,164,299	その他		1,097,311
事業概要						
<p>障害者総合支援法に基づく、障害福祉サービスの利用に伴う給付を行いました。介護給付には、自宅で入浴・排せつ・食事の介護などを受ける「居宅介護」や、入所した施設などで入浴・排せつ・食事の介護などを受ける「短期入所」などの種類があり、延べ1,626件の利用がありました。</p> <p>訓練等給付は、就労に向けた支援を行う「就労移行支援」「就労継続支援」、自立した日常生活ができるよう身体機能又は生活能力の向上のために訓練を行う「自立訓練」や共同生活を行う「共同生活援助（グループホーム）」などがあり、延べ974件の利用がありました。</p>						

(単位：円)

課名	福祉課		事項別明細書 101ページ	予算現額	92,546,000	
款	項	目		決算額	92,480,600	
3 民生費	1 社会福祉費	5 社会福祉施設費		繰越額		
事業名	総合福祉センター管理費			不用額	65,400	
決算額（再掲）	92,480,600	主な経費	総合福祉センター指定管理料		75,071,000	
財源内訳	国県補助金			修繕料		2,095,200
	地方債		9,100,000	維持修繕工事費		15,314,400
	その他		10,929,495			
	一般財源		72,451,105	その他		0
事業概要						
<p>指定管理者制度により、町社会福祉協議会を指定管理者として、総合福祉センターの管理を行いました。</p> <p>年間利用者数は64,970人となり、センターを適正に維持管理するため、空調システムや給湯管漏水部更新工事、障害者福祉センターの照明をLEDへ変更するなど、安全で快適な施設利用の確保に努めました。</p>						

(単位：円)

課名	こども課			事項別明細書 107ページ	予算現額	72,636,000
款	項	目		決算額	67,598,052	
3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	繰越額
事業名	乳幼児等医療助成費				不用額	5,037,948
決算額(再掲)	67,598,052		主な経費	乳幼児等医療助成費		61,288,253
財源内訳	国県補助金	16,775,996		手数料		3,648,620
	地方債					
	その他					
	一般財源	50,822,056		その他		2,661,179
事業概要						
0歳から小学3年生までの乳幼児などに対して医療費助成を行いました。平成28年7月より扶養義務者の所得制限を撤廃して医療費の完全無料化を実施しており、平成30年度末の受給資格者数は2,353人で、一人当たりの医療費は26,046円でした。						

(単位：円)

課名	福祉課			事項別明細書 109ページ	予算現額	107,503,000
款	項	目		決算額	107,314,189	
3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	繰越額
事業名	障害児通所等給付費				不用額	188,811
決算額(再掲)	107,314,189		主な経費	障害児通所等給付費		107,314,189
財源内訳	国県補助金	83,718,287				
	地方債					
	その他					
	一般財源	23,595,902		その他		0
事業概要						
児童福祉法に基づき、通所支援事業の児童発達支援、放課後等デイサービスや障害児相談支援の事業に対し給付を行いました。 児童発達支援とは、未就学の障がいのある児童を対象とし、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などの支援を行うもので、延べ257人が利用しました。 放課後等デイサービスは、就学している障がいのある児童を対象とし、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進を行うもので、延べ1,521人が利用しました。						

(単位：円)

課名	こども課			事項別明細書 109ページ	予算現額	51,314,000
款	項	目		決算額	51,242,617	
3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	繰越額
事業名	こども医療助成費				不用額	71,383
決算額(再掲)	51,242,617		主な経費	こども医療助成費		49,438,076
財源内訳	国県補助金	7,284,215		審査支払手数料		682,274
	地方債					
	その他					
	一般財源	43,958,402		その他		1,122,267
事業概要						
小学4年生から中学3年生までの医療費助成を行いました。平成28年7月より扶養義務者の所得制限を撤廃して医療費の完全無料化を実施しており、平成30年度末の受給資格者数は2,169人で、一人当たりの医療費は22,793円でした。						

(単位：円)

課名	こども課		事項別明細書 111ページ	予算現額	82,276,000	
款	項	目		決算額	78,480,586	
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		繰越額		
事業名	放課後児童対策事業費			不用額	3,795,414	
決算額(再掲)	78,480,586	主な経費	嘱託職員報酬		35,264,892	
財源内訳	国県補助金		29,261,000	臨時職員賃金		31,748,534
	地方債			留守家庭児童育成室借上料		3,214,080
	その他		17,744,000	留守家庭児童育成室土曜日開設委託料		3,661,200
	一般財源		31,475,586	その他		4,591,880
事業概要						
<p>保護者の就労、病気などにより放課後保育に欠ける児童の健全育成を図るため、小学校内に留守家庭児童育成室を開設して、小学1年生から6年生までを対象に受け入れました。平成31年3月末の在籍児童数は243人でした。</p>						

(単位：円)

課名	こども課		事項別明細書 113ページ	予算現額	511,206,000	
款	項	目		決算額	505,821,798	
3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費		繰越額		
事業名	児童手当(特別)児童扶養手当事務費			不用額	5,384,202	
決算額(再掲)	505,821,798	主な経費	児童手当給付費		504,795,000	
財源内訳	国県補助金		430,710,123	電算保守委託料		648,000
	地方債					
	その他					
	一般財源		75,111,675	その他		378,798
事業概要						
<p>児童手当(特例給付を含む)を中学校卒業までの児童を養育している方に、年3回(6月、10月、2月)に分けて支給しました。給付人数は児童手当が実児童数3,659人、特例給付が311人でした。</p> <p>【支給額】児童一人当たり月額</p> <p>(1) 3歳未満 15,000円</p> <p>(2) 3歳以上小学校修了前 10,000円(第3子以降は15,000円)</p> <p>(3) 中学生 10,000円</p> <p>(4) 所得制限以上世帯の児童 5,000円</p>						

(単位：円)

課名	こども課		事項別明細書 113ページ	予算現額	60,631,000	
款	項	目		決算額	59,724,985	
3 民生費	2 児童福祉費	3 保育所費		繰越額		
事業名	保育所運営事務費			不用額	906,015	
決算額(再掲)	59,724,985	主な経費	嘱託職員報酬		16,170,052	
財源内訳	国県補助金			臨時職員賃金		30,245,691
	地方債			賄材料費		8,169,459
	その他		39,188,666	手数料		710,759
	一般財源		20,536,319	その他		4,429,024
事業概要						
<p>猪名川保育園では、子どもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境や、自己を十分に発揮しながら活動できる環境を整備することにより、健全な心身の発達を図りました。</p> <p>また、乳幼児が人間形成の基礎を培う重要な時期に、養護と教育が一体となった保育により、豊かな人間性をもった子どもの育成に取り組みました。</p>						

(単位：円)

課名	こども課		事項別明細書 117ページ	予算現額	352,945,000	
款	項	目		決算額	349,602,259	
3 民生費	2 児童福祉費	3 保育所費		繰越額		
事業名	施設型給付等事業費			不用額	3,342,741	
決算額(再掲)	349,602,259	主な経費	施設型給付費等負担金	238,993,890		
財源内訳	国県補助金		212,751,458	管外保育委託料	77,379,430	
	地方債			私立保育所補助金	28,286,975	
	その他		25,205,850	多子世帯保育料軽減助成金	3,936,200	
	一般財源		111,644,951	その他	1,005,764	
事業概要						
<p>子ども・子育て支援新制度に基づき、乳幼児期の教育・保育の総合的な提供や地域での子育て支援の充実を図りました。また、新制度による私立保育所及び認定こども園へ共通の給付(施設型給付)を行いました。</p> <p>延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援事業などについても多くの住民が利用できるよう、私立保育所及び認定こども園に助成を行いました。平成31年3月末の認定者数は、1号認定383人、2号認定299人、3号認定84人、合計766人でした。(認定者数には、公立幼稚園・公立保育所を含む。)</p>						

4 款 衛生費

(単位：円)

課名	住民保険課		事項別明細書 121ページ	予算現額	80,010,000	
款	項	目		決算額	77,867,538	
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費		繰越額		
事業名	がん検診費			不用額	2,142,462	
決算額(再掲)	77,867,538	主な経費	がん検診検査委託料	74,142,832		
財源内訳	国県補助金		3,465,000	がん検診助成費	12,090	
	地方債			通信運搬費	2,740,107	
	その他		5,734,700			
	一般財源		68,667,838	その他	972,509	
事業概要						
<p>胃がん、肺がん、大腸がん、腹部超音波、肝炎ウイルス、乳がん、子宮頸がん、骨粗しょう症、前立腺がんなどの検診を実施しました。本町では、がん検診の受診案内を対象世帯に発送し、受診後の結果説明会などを通じて早期発見と予防に取り組んでおり、がん検診の受診率は兵庫県内の上位となっています。(以下は、平成29年度の対象者の受診率と県内順位)</p> <p>(1) 胃がん検診 (19.8%・1位) (4) 乳がん検診 (36.3%・1位) (2) 肺がん検診 (45.4%・3位) (5) 子宮頸がん検診 (35.7%・1位) (3) 大腸がん検診 (41.7%・1位)</p> <p>※兵庫県基準にあわせ、40才以上(胃がんは50才以上、子宮頸がんは20歳以上)として算出。</p>						

(単位：円)

課名	住民保険課		事項別明細書 123ページ	予算現額	64,765,000	
款	項	目		決算額	60,526,782	
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費		繰越額		
事業名	感染症対策事業費			不用額	4,238,218	
決算額(再掲)	60,526,782	主な経費	印刷製本費	270,000		
財源内訳	国県補助金			医薬材料費	20,379,522	
	地方債			予防接種委託料	39,098,766	
	その他			ワクチン接種助成費	158,210	
	一般財源		60,526,782	その他	620,284	
事業概要						
<p>感染症の感染予防と蔓延防止を目的とし、乳幼児に対するB型肝炎・BCG・ヒブ・肺炎球菌・四種混合・日本脳炎などの法定予防接種及び高齢者に対する肺炎球菌・インフルエンザの法定予防接種を実施し、加えて高齢身障者の肺炎球菌任意予防接種に対する接種費用の助成を行いました。</p>						

(単位：円)

課名	産業観光課		事項別明細書	133ページ	予算現額	112,837,000
款	項	目		決算額	110,615,672	
4	衛生費	2	清掃費	2	塵芥処理費	繰越額
事業名	塵芥処理事業費				不用額	2,221,328
決算額(再掲)	110,615,672		主な経費	ごみ収集委託料	78,537,600	
財源内訳	国県補助金			修繕料	12,656,535	
	地方債			燃料費	4,853,954	
	その他	8,221,020		自動車購入費	4,622,400	
	一般財源	102,394,652		その他	9,945,183	
事業概要 ごみ処理事業について、町内家庭ごみの収集体制を7コースに区分し、その内3コースとびん・資源ごみの収集を業務委託し、国崎クリーンセンターへの搬入を行いました。分別収集方法は9種類17分類とし、ごみ排出量の抑制と減量化に努めました。 経年劣化に伴い大型ごみ収集車両を1台購入(買替)、その他のごみ収集車の修繕、パーク製造用重機の消耗部品交換及び浸出液処理施設の定期修繕を行いました。						

(単位：円)

課名	産業観光課		事項別明細書	135ページ	予算現額	390,148,000
款	項	目		決算額	390,148,000	
4	衛生費	2	清掃費	2	塵芥処理費	繰越額
事業名	ごみ処理広域化事業費				不用額	0
決算額(再掲)	390,148,000		主な経費	猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金	390,148,000	
財源内訳	国県補助金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	390,148,000		その他	0	
事業概要 1市3町(川西市、猪名川町、豊能町、能勢町)から発生する一般廃棄物処理を担う「猪名川上流広域ごみ処理施設組合」(施設名称：国崎クリーンセンター)の施設管理にかかる経費として、可燃ごみ量により按分された負担金を支出しました。						

5 款 農林水産業費

(単位：円)

課名	産業観光課		事項別明細書	143ページ	予算現額	10,372,000
款	項	目		決算額	10,345,658	
5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	繰越額
事業名	中山間地域等直接支払事業費				不用額	26,342
決算額(再掲)	10,345,658		主な経費	中山間地域等直接支払交付金	10,211,720	
財源内訳	国県補助金	7,786,785				
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,558,873		その他	133,938	
事業概要 農用地区域内における急傾斜農地など、一定の生産条件不利農地を有する地域が取り組む共同保全活動などに対して、中山間地域等直接支払事業を実施することで農業生産活動の維持に取り組んでいます。 町内では、5組織(集落)がそれぞれに締結した集落協定に基づいて行った活動に対し、中山間地域等直接支払交付金を交付しました。						

(単位：円)

課名	産業観光課			事項別明細書	143ページ	予算現額	9,559,000	
款	項	目				決算額	9,303,851	
5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	繰越額		
事業名						多面的機能支払事業費	不用額	255,149
決算額(再掲)		9,303,851	主な経費	多面的機能支払交付金		9,194,540		
財源内訳	国県補助金	6,986,305						
	地方債							
	その他							
	一般財源	2,317,546		その他		109,311		
事業概要 農村地域の過疎化、高齢化などの進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている農村地域の多面的機能の発揮に支障が生じつつあることから、農業・農村地域における農地・水路の維持管理などの共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するため多面的機能支払事業を実施しています。 町内では、12組織(集落)がそれぞれに締結した集落協定に基づいて行った活動に対し、多面的機能直接支払交付金を交付しました。								

(単位：円)

課名	建設課			事項別明細書	147ページ	予算現額	32,952,000	
款	項	目				決算額	32,790,096	
5	農林水産業費	1	農業費	4	農地費	繰越額		
事業名						地籍調査事業費	不用額	161,904
決算額(再掲)		32,790,096	主な経費	鎌倉・島地区ほか測量設計委託料		29,602,800		
財源内訳	国県補助金	23,470,500						
	地方債							
	その他							
	一般財源	9,319,596		その他		3,187,296		
事業概要 正確な土地の測量を実施することにより、土地の正しい位置、形、地番及び地積を明らかにし、総合的な土地政策を推進する基礎データを作成するため、新たに、鎌倉、島の一部地区を対象に一筆地調査を実施しました。 また、旭ヶ丘、仁頂寺の一部地区においては地籍図案、地籍簿案を住民の閲覧の用に供しました。								

(単位：円)

課名	産業観光課			事項別明細書	147ページ	予算現額	16,961,000	
款	項	目				決算額	16,692,882	
5	農林水産業費	1	農業費	4	農地費	繰越額		
事業名						農業用施設改良事業費	不用額	268,118
決算額(再掲)		16,692,882	主な経費	県営土地改良事業負担金		14,337,966		
財源内訳	国県補助金	2,268,000		ため池一斉点検業務委託料		2,268,000		
	地方債							
	その他	870,995						
	一般財源	13,553,887		その他		86,916		
事業概要 大規模地震や想定を上回る豪雨による決壊、老朽化などによる機能低下が懸念されるため池の改修を行い、効果的な防災・減災対策を講じることにより、安定的な農業経営や安全・安心な農村生活の実現に努めました。 平成30年度は、ため池一斉点検を実施し、県営事業として、上野大池耐震改修事業、栗谷池改修事業、前久保池改修事業、仁部池改修事業を実施しました。								

(単位：円)

課名	産業観光課		事項別明細書	149ページ	予算現額	8,025,000
款	項	目		決算額	6,483,123	
5	農林水産業費	2	林業費	1	林業振興費	繰越額
事業名	里山再生整備事業費				不用額	1,541,877
決算額(再掲)	6,483,123		主な経費	竹林資源活用助成金		2,000,000
財源内訳	国県補助金	143,000		林内作業道設置等事業補助金		1,000,000
	地方債			ペレット製造事業運営補助金		953,000
	その他	55,080		ペレットストーブ等購入助成金		400,000
	一般財源	6,285,043		その他		2,130,123
事業概要						
<p>平成23年度に策定した「里山再生基本構想」に基づく各種里山再生事業を実施しています。</p> <p>町森林組合を実施主体とする「ペレット燃料製造事業」については、約25tのペレット燃料を製造・販売しました。また、ペレットストーブなどの購入助成や竹林資源活用助成、林内作業道設置にかかる経費補助などを実施しました。</p>						

6 款 商工費

(単位：円)

課名	都市政策課		事項別明細書	151ページ	予算現額	64,795,000
款	項	目		決算額	17,214,283	
6	商工費	1	商工費	1	商工業振興費	繰越額
事業名	企業立地対策費				不用額	185,717
決算額(再掲)	17,214,283		主な経費	産業拠点地区関連施設整備負担金		16,966,800
財源内訳	国県補助金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	17,214,283		その他		247,483
事業概要						
<p>産業拠点地区は、民間活力による産業拠点の形成を図ることとし、平成27年度に町が決定した民間事業者を事業主体として、平成29年4月より土地の造成工事が進められています。町では、産業拠点地区の開発事業者に対する支援として、開発区域外における関連上下水道施設整備に要する費用を負担することとしており、平成29年度から令和元年度までの継続費のうち、平成30年度は下水道整備に要する費用を負担しました。</p>						

(単位：円)

課名	産業観光課		事項別明細書	151ページ	予算現額	20,919,000
款	項	目		決算額	20,424,151	
6	商工費	1	商工費	2	観光費	繰越額
事業名	大野山管理運営費				不用額	494,849
決算額(再掲)	20,424,151		主な経費	大野アルプスランド指定管理料		8,630,000
財源内訳	国県補助金	444,000		維持修繕工事費		6,837,480
	地方債					
	その他	7,028,288				
	一般財源	12,951,863		その他		4,956,671
事業概要						
<p>公の施設である「大野アルプスランド」の管理運営については、指定管理者である柏原生産森林組合が適切に実施しました。また、施設の日常維持管理のほか、クリスマスイベントといった自主事業の実施により、地域活性化及び観光振興に寄与しました。</p> <p>また、経年による施設の劣化が進んでいることから、各種修繕工事を実施して適正な維持管理に努めました。</p>						

7款 土木費

(単位：円)

課名	建設課	事項別明細書 157ページ		予算現額	168,067,000	
款	項	目		決算額	119,106,382	
7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路維持費		繰越額	41,396,000	
事業名	道路維持補修費			不用額	7,564,618	
決算額(再掲)	119,106,382	主な経費	伏見台地区道路照明灯更新工事費	13,986,000		
財源内訳	国県補助金		0	松尾台地区道路照明灯更新工事費	8,743,680	
	地方債		20,400,000	町道紫合北田原線側溝蓋修繕工事費	3,499,200	
	その他		78,497,481	道路等維持管理委託料	62,238,880	
	一般財源		20,208,901	その他	30,638,622	
事業概要						
<p>道路維持補修にかかる工事として、伏見台地区並びに松尾台地区の道路照明灯照明器具更新工事や町道紫合北田原線、その他町道の道路修繕工事を実施しました。</p> <p>道路維持管理委託は、道路交通の円滑化と安全・安心の確保を目的に、街路樹の剪定や除草など、道路の適切な維持管理に努めました。</p>						

(単位：円)

課名	建設課	事項別明細書 159ページ		予算現額	104,468,000	
款	項	目		決算額	57,884,660	
7 土木費	2 道路橋りょう費	2 橋りょう維持費		繰越額	43,853,000	
事業名	橋りょう維持補修費			不用額	2,730,340	
決算額(再掲)	57,884,660	主な経費	蔭ノ田橋・上田尻橋・東宝地橋橋りょう修繕工事費	32,670,000		
財源内訳	国県補助金		32,273,000	木津橋橋りょう修繕工事費	6,513,480	
	地方債		23,600,000	きらきら橋橋りょう修繕工事費(その1)	12,666,000	
	その他			紫合橋橋りょう修繕設計業務委託料	5,184,000	
	一般財源		2,011,660	その他	851,180	
事業概要						
<p>橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、蔭ノ田橋(原地内)他4橋の修繕工事と紫合橋の修繕設計業務を実施しました。</p>						

(単位：円)

課名	建設課	事項別明細書 165ページ		予算現額	115,927,000	
款	項	目		決算額	109,698,692	
7 土木費	4 都市計画費	2 公園費		繰越額		
事業名	公園緑地管理費			不用額	6,228,308	
決算額(再掲)	109,698,692	主な経費	大原公園健康器具設置工事費	2,484,000		
財源内訳	国県補助金		1,166,000	川の道緑地舗装修繕工事費	5,618,160	
	地方債			うぐいす池公園路肩修繕工事費	1,836,000	
	その他		3,698,830	公園緑地維持管理業務委託料	85,600,640	
	一般財源		104,833,862	その他	14,159,892	
事業概要						
<p>公園施設整備にかかる工事として、大原公園(若葉地内)で健康器具設置工事を実施しました。公園維持補修にかかる工事として、川の道(白金地内)緑地舗装修繕工事や、うぐいす池公園(松尾台地内)路肩修繕工事を実施しました。</p> <p>総合公園、地区公園、近隣公園など45公園と71箇所の緑地の適切な維持管理(遊具などの修繕、植栽の管理)に努めました。</p>						

(単位：円)

課名	都市政策課		事項別明細書	165ページ	予算現額	27,187,000
款	項	目		決算額	25,545,400	
7	土木費	5	住宅費	1	住宅管理費	繰越額
事業名	住宅維持管理費				不用額	1,641,600
決算額(再掲)	25,545,400		主な経費	町営住宅Ⅱ期棟大規模改修工事費	20,755,440	
財源内訳	国県補助金	9,363,000		町営住宅維持管理に伴う維持修繕工事費	2,784,996	
	地方債					
	その他	10,304,600				
	一般財源	5,877,800		その他	2,004,964	
事業概要						
町営住宅若葉団地(32戸)に対して、設備の点検や修繕を行い、適正な維持管理に努めました。						
平成26年度に策定した「猪名川町営住宅長寿命化計画」に基づき、町営住宅Ⅱ期棟の屋根塗装改修・外壁改修・防水工事などを実施しました。						

8款 消防費

(単位：円)

課名	消防本部		事項別明細書	175ページ	予算現額	14,071,000
款	項	目		決算額	13,986,520	
8	消防費	1	消防費	3	消防施設費	繰越額
事業名	消防施設整備事業費				不用額	84,480
決算額(再掲)	13,986,520		主な経費	小型動力ポンプ付積載車購入費	12,074,400	
財源内訳	国県補助金			消火栓維持管理・補修負担金	1,840,340	
	地方債	12,000,000				
	その他					
	一般財源	1,986,520		その他	71,780	
事業概要						
老朽化した消防団の小型動力ポンプ付積載車2台のうち1台を更新(木津上分団)、1台は軽の搬送車に変更(清水東・仁頂寺分団)して更新しました。これにより災害現場の安全性の確保と消防活動の迅速化及び機動力の強化を図りました。						

9款 教育費

(単位：円)

課名	教育振興課		事項別明細書	187ページ	予算現額	58,118,000
款	項	目		決算額	52,954,703	
9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	繰越額
事業名	小学校管理事務費				不用額	5,163,297
決算額(再掲)	52,954,703		主な経費	光熱水費	23,637,519	
財源内訳	国県補助金	0		消耗品費	7,670,497	
	地方債			施設管理委託料	11,331,810	
	その他	828,542		学校管理用備品費	2,993,855	
	一般財源	52,126,161		その他	7,321,022	
事業概要						
町内6小学校の教育環境の整備及び施設の維持管理に係る事業で、光熱水費や消耗品など経常的な管理経費が主なものになります。						

(単位：円)

課名	学校教育課			事項別明細書	187ページ	予算現額	73,267,000
款	項			目		決算額	71,879,702
9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	繰越額	
事業名	小学校管理事務費					不用額	1,387,298
決算額(再掲)		71,879,702					
財 源 内 訳	国県補助金		3,050,000	主 な 経 費	嘱託職員報酬		2,811,961
	地方債				学校校務員賃金		11,731,095
	その他		822,020		スクールアシスタント賃金		12,573,072
	一般財源		68,007,682		特別支援教育支援員賃金		36,708,744
					その他		8,054,830
事業概要							
<p>障がいのある子どもたちへの適切な教育的支援を行うため特別支援教育支援員(17人)、行動面で課題のある児童が在籍する小学校にはスクールアシスタント(6人)を引き続き適正に配置し、小学校における特別支援教育の質の向上を図りました。</p> <p>また、図書館教育や読書活動の充実を図るため、専任の学校図書館司書(2人)が配置されていない小学校には、児童が学校図書館を利用する時間帯を中心に図書館支援員(4人)を引き続き配置しました。</p>							

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書	189ページ	予算現額	879,649,000
款	項			目		決算額	31,950,434
9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	繰越額	469,577,000
事業名	学校施設整備費					不用額	378,121,566
決算額(再掲)		31,950,434					
財 源 内 訳	国県補助金			主 な 経 費	修繕料		9,954,228
	地方債		13,300,000		施設改修設計委託料		13,318,560
	その他		7,000,000		営繕工事費		5,595,480
	一般財源		11,650,434		実施設計委託料		2,538,000
					その他		544,166
事業概要							
<p>楊津小学校のプール配管、体育館天井の改修及び松尾台小学校の体育館屋根の改修の他、6小学校の空調設備工事の実施設計委託を行いました。</p> <p>営繕工事として、猪名川・松尾台小学校の外壁や、猪名川・楊津・大島小学校の遊具の修繕を実施しました。</p>							

(単位：円)

課名	学校教育課			事項別明細書	191ページ	予算現額	7,974,000
款	項			目		決算額	7,002,776
9	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	繰越額	
事業名	英語教育強化推進事業費					不用額	971,224
決算額(再掲)		7,002,776					
財 源 内 訳	国県補助金		4,143,000	主 な 経 費	A L T 報酬		3,757,500
	地方債				講師謝金		140,000
	その他				A L T 派遣委託料		2,818,800
	一般財源		2,859,776				
					その他		286,476
事業概要							
<p>学習指導要領改訂に向けて移行期間となる平成30年度は、小学5・6年生の外国語の授業を35時間から50時間に増加しました。その増加分を含め、小学校の外国語活動全ての授業にA L T を派遣し、英語に慣れ親しむ機会を設けて、グローバル人材の育成を図ります。</p> <p>また、教員の英語コミュニケーション能力や英語の指導力に係る不安要素に対しては、兵庫教育大学との協定により専門の講師を招へいし、実践的な研修を引き続き実施していきます。</p>							

(単位：円)

課名	教育振興課		事項別明細書 195ページ	予算現額	309,720,000	
款	項	目		決算額	18,606,726	
9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費		繰越額	290,102,000	
事業名	学校施設整備費			不用額	1,011,274	
決算額(再掲)	18,606,726	主な経費	修繕料		4,838,025	
財源内訳	国県補助金		施設改修設計委託料		10,416,600	
	地方債		10,400,000	資材購入		844,732
	その他		2,000,000	実施設計委託料		2,268,000
	一般財源		6,206,726	その他		239,369
事業概要						
中学校施設改修設計委託として、猪名川中学校体育館柔剣道場の改修及び3中学校の空調設備工事に係る実施設計委託を行いました。また、各中学校の消防設備修繕などを実施しました。						

(単位：円)

課名	教育振興課		事項別明細書 201ページ	予算現額	72,259,000
款	項	目		決算額	71,753,412
9 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費		繰越額	
事業名	社会教育総務事務費			不用額	505,588
決算額(再掲)	71,753,412	主な経費	社会教育施設業務委託料		59,875,200
財源内訳	国県補助金		社会教育施設予約システム使用料		6,608,202
	地方債		通信運搬費		3,265,476
	その他		2,841,552		
	一般財源		68,911,860	その他	
事業概要					
社会教育施設業務委託は、社会教育施設（文化体育館、生涯学習センター、ふるさと館、多田銀銅山悠久の館）の受付・窓口、清掃、施設管理業務などを平成29年度から3カ年の長期継続契約をしています。					
社会教育施設予約システム使用料は、社会教育施設（文化体育館、中央公民館、日生公民館、ふるさと館、スポーツセンター、B&G海洋センター）の施設予約などを施設窓口やインターネット利用者端末で行うためのシステムに係る使用料です。					

(単位：円)

課名	教育振興課		事項別明細書 207ページ	予算現額	12,351,000	
款	項	目		決算額	11,895,142	
9 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費		繰越額		
事業名	多田銀銅山文化財保存活用事業費			不用額	455,858	
決算額(再掲)	11,895,142	主な経費	史跡多田銀銅山遺跡整備基本計画策定業務委託料		3,547,800	
財源内訳	国県補助金		8,419,000	金山彦神社石垣災害復旧工事費		5,346,000
	地方債			堀家製錬所跡煙道支障木伐採委託料		307,800
	その他			臨時職員賃金		1,566,360
	一般財源		3,476,142	その他		1,127,182
事業概要						
平成28・29年度の2カ年で策定した「史跡多田銀銅山遺跡保存活用計画」に基づき、具体的な公開活用や保存のための整備方法を計画するための「史跡多田銀銅山遺跡整備基本計画」を平成30年度と令和元年度の2カ年で策定するため、猪名川町多田銀銅山遺跡保存活用委員会を3回開催し、具体的な計画の策定に向けた協議検討を重ねました。						
また、多田銀銅山を多くの方に知っていただくために、企画展、講演会、体験学習会を開催し、文化財の活用に努めました。						

(単位：円)

課名	教育振興課		事項別明細書 219ページ	予算現額	89,925,000	
款	項	目		決算額	85,011,194	
9 教育費	6 保健体育費	3 学校給食センター費		繰越額		
事業名	給食センター管理費			不用額	4,913,806	
決算額(再掲)	85,011,194	主な経費	嘱託職員報酬・臨時職員賃金		27,670,256	
財源内訳	国県補助金		光熱水費		31,962,717	
	地方債		消耗品費		5,486,623	
	その他		1,082,581	配送車運転管理業務委託料		8,313,840
	一般財源		83,928,613	その他		11,577,758
事業概要						
<p>平成30年度は職員7名、再任用職員1名、臨時職員1名、嘱託職員27名の報酬・賃金の他、施設運営に必要な経費及び給食搬送業務に必要な委託料を支出しました。</p> <p>幼稚園、小学校、中学校とも完全給食を実施し、小中学校は年間約180日の給食実施。幼稚園は特色ある公立幼稚園や健康の保持増進、体力向上を目指し、年間約157日の給食を実施しました。</p> <p>また、1日当たりの給食対象人員は3,480人となっており、昨年度より82人減となっています。</p>						

(単位：円)

課名	教育振興課		事項別明細書 221ページ	予算現額	67,082,000	
款	項	目		決算額	67,081,428	
9 教育費	6 保健体育費	4 学校給食センター整備費		繰越額		
事業名	学校給食センター整備費			不用額	572	
決算額(再掲)	67,081,428	主な経費	施設購入費		67,081,428	
財源内訳	国県補助金					
	地方債					
	その他		67,000,000			
	一般財源	81,428	その他		0	
事業概要						
<p>平成26年8月に建設された給食センターは、敷地面積8,526.69㎡、延床面積2,228.33㎡で、1日最大3,900食供給可能な施設です。</p> <p>建設経費については、平成26年9月からリース会社に10年間(2024年8月迄)の割賦払及び法定維持管理契約により支払っています。</p>						

10 款 災害復旧費

(単位：円)

課名	建設課		事項別明細書 223ページ	予算現額	541,813,000	
款	項	目		決算額	140,905,655	
10 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	1 河川等災害復旧費		繰越額	396,843,000	
事業名	河川等災害復旧費			不用額	4,064,345	
決算額(再掲)	140,905,655	主な経費	町道柏原3号線災害復旧工事費		2,246,400	
財源内訳	国県補助金		14,927,000	町道差組肝川2号線災害復旧工事費		6,696,000
	地方債		101,300,000	平成30年度災害復旧にかかる測量設計業務委託料		24,192,000
	その他			平成30年度豪雨・台風にかかる緊急修繕		82,896,220
	一般財源		24,678,655	その他		24,875,035
事業概要						
<p>平成29年度の台風21号により被災した町道柏原3号線並びに町道差組肝川2号線の災害復旧工事を実施しました。</p> <p>また、平成30年度の豪雨や台風により被災した町道、河川の緊急修繕を行い、町道阿古谷民田線ほか14箇所の災害復旧に係る測量設計業務などを実施しました。</p>						

1 1 款 公債費

(単位：円)

課名	企画財政課		事項別明細書 225ページ	予算現額	786,831,000
款	項	目		決算額	784,252,509
11 公債費	1 公債費	1 元金 ~ 2 利子		繰越額	
事業名	町債元金償還費、町債利子償還費			不用額	2,578,491
決算額 (再掲)	784,252,509	主な経費	町債償還金元金	738,013,840	
財源内訳	国県補助金		町債償還金利子	46,238,669	
	地方債				
	その他				
	一般財源		784,252,509	その他	0
事業概要					
<p>公債費は784,253千円で、前年度と比較すると81,639千円増加しました。償還元金が、臨時財政対策の一括償還や平成26年度借入れ分の元金償還が始まったことなどで91,019千円増加した一方で、償還利子は、近年の低金利を反映し、9,380千円の減少となりました。</p> <p>平成30年度の起債は、臨時財政対策債や災害復旧事業債などで701,561千円の借入を行いました。</p> <p>地方債の増減は、35ページの別表2及び別表3のとおりです。</p>					

1 2 款 諸支出金

(単位：円)

課名	企画財政課		事項別明細書 225ページ	予算現額	182,167,000
款	項	目		決算額	182,081,555
12 諸支出金	1 基金費	1 まちづくり基金費		繰越額	
事業名	まちづくり基金費			不用額	85,445
決算額 (再掲)	182,081,555	主な経費	基金積立金 (公共施設老朽化対策分)	150,000,000	
財源内訳	国県補助金		基金積立金 (ふるさと応援寄附金分)	25,310,370	
	地方債		利子積立金	6,771,185	
	その他				
	一般財源		182,081,555	その他	0
事業概要					
<p>まちづくり基金には、清流猪名川ふるさと応援寄附金でいただいた寄附金、老朽化していく公共施設の今後の修繕に対応するための財源及び基金から生じた利子相当額の積立を行いました。</p> <p>一方、給食センター整備やふるさと応援寄附金充当事業への充当分として102,150千円を繰入れを行った結果、平成30年度末残高は1,795,491千円となりました。</p> <p>基金の増減は、35ページの別表1のとおりです。</p>					

別表1 基金の増減

(単位：千円)

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度 中の増	平成30年度 中の減	平成30年度 末現在高
財政調整基金	2,138,831	124,442	350,000	1,913,273
減債基金	576,797	2,277	38,200	540,874
特定 目的				
まちづくり基金	1,715,509	182,132	102,150	1,795,491
福祉基金	208,952	1,650	0	210,602
都市計画事業基金	0	0	0	0
合 計	4,640,089	310,501	490,350	4,460,240

別表2 地方債の増減（借入先別）

(単位：千円)

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度 発行額	平成30年度 償還元金	平成30年度 末現在高
政府資金	3,793,424	365,579	395,504	3,763,499
財政融資資金	3,212,241	365,579	302,272	3,275,548
旧簡易保険資金	20,973		7,485	13,488
旧郵便貯金資金	560,210		85,747	474,463
地方公共団体金融機構	2,747,466	263,782	202,335	2,808,913
自治協会	56,144		11,948	44,196
市中銀行	607,960		91,570	516,390
農業協同組合	361,800		25,400	336,400
県市町村振興協会	78,800	38,800	11,257	106,343
兵庫県	0	33,400		33,400
合 計	7,645,594	701,561	738,014	7,609,141

別表3 地方債の増減（事業別）

(単位：千円)

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度 発行額	平成30年度 償還元金	平成30年度 末現在高
普通債	7,579,879	599,461	729,788	7,449,552
総務	5,909,595	497,161	454,280	5,952,476
民生	10,220	9,100	1,687	17,633
保健衛生	20,830		4,484	16,346
清掃	0			0
土木	339,799	44,000	71,463	312,336
住宅	4,146		4,146	0
消防	468,190	12,000	83,538	396,652
教育	827,099	37,200	110,190	754,109
災害復旧債	65,715	102,100	8,226	159,589
土木	65,715	102,100	8,226	159,589
合 計	7,645,594	701,561	738,014	7,609,141

9 その他

(1) 引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5パーセントから8パーセントへ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使徒を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされました。

平成30年度猪名川町一般会計歳入歳出決算における社会保障施策関連経費への充当状況については、下記のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 223,088 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,121,923 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(県)支出金	地方債	その他	引き上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の交付金)	その他	
社会福祉	社会福祉事業	76,957	4,007		3,642	9,517	59,791
	障害者福祉事業	506,468	347,067		560	21,811	137,030
	児童福祉事業	1,355,139	832,045		83,327	60,385	379,382
	高齢者福祉事業	138,465	7,188	9,100	13,672	14,899	93,606
	母子福祉事業	2,887	1,296			219	1,372
	小計	2,079,916	1,191,603	9,100	101,201	106,831	671,181
社会保険	国民健康保険	163,504	102,235			8,413	52,856
	介護保険	293,963	2,777			39,983	251,203
	後期高齢者医療保険	351,530	46,666			41,861	263,003
	年金事業	2,982	2,982			0	0
	小計	811,979	154,660	0	0	90,257	567,062
保健衛生	保健衛生事業	19,771			1,732	2,477	15,562
	健康増進事業	12,427	1,444			1,508	9,475
	予防事業	178,464	4,410		31,503	19,574	122,977
	母子保健事業	19,366	1,586			2,441	15,339
	小計	230,028	7,440	0	33,235	26,000	163,353
合計	3,121,923	1,353,703	9,100	134,436	223,088	1,401,596	

※1 「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日総務省通知）により、消費税率の引上げにより増加した地方消費税交付金の充当について、使途を明示したものです。

※2 平成30年度一般会計歳入歳出決算において、地方消費税交付金歳入総額472,790千円のうち社会保障財源化分は、223,088千円となりました。

※3 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

(2) 補足資料

ア 議会の活動状況

(ア) 本議会の開催状況（平成30年4月～平成31年3月）

回数	回次及び会期		会期 日数	会議 日数	一般 質問	傍聴者
1	第390回定例会	平成30年6月8日～6月22日	15日	3日	8人	20人
2	第391回定例会	平成30年9月11日～9月25日	15日	3日	7人	11人
3	第392回定例会	平成30年12月7日～12月18日	12日	3日	8人	2人
4	第393回定例会	平成31年2月20日～3月22日	31日	4日	4人	47人
合計			73日	13日	27人	80人

(イ) 常任委員会の活動状況（平成30年4月～平成31年3月）

会議名		閉会中	開会中	計
常任委員会	総務文教	2回	7回	9回
	生活建設	2回	6回	8回
委員協議会	総務文教	3回	1回	4回
	生活建設	1回	3回	4回
常任委員会 (行政視察)	総務文教	平成31年1月22日・23日 ○岡山県赤磐市 ○岡山県久米南町		
	生活建設	平成30年11月12日・13日 ○愛知県豊田市 ○愛知県名古屋市		

注) 行政視察は、委員会の開催回数に含まない。

(ウ) 特別委員会・その他の委員会等の活動状況（平成30年4月～平成31年3月）

区 分	会議名及び開催回数
特別委員会	○議会広報特別委員会（13回）
	○新名神高速道路対策特別委員会（0回）
	○いながわ創生対策特別委員会（3回）
その他の委員会等	○議会運営委員会（15回）
	○全員協議会（2回）

注) 行政視察は、委員会の開催回数に含まない。

(エ) 議案付議件数と審査結果（平成30年4月～平成31年3月）

区 分	付議件数				審議結果等（左の内訳）											
	町長提出議案	議員提出議案	請願	計	可決	修正可決	決議	否決	同意	認定	承認	議決不要	採択	不採択	その他	計
第390回定例会	11	1	5	17	9						3		1	4		17
第391回定例会	18	1		19	8				2	2	1					13
第392回定例会	8	1	2	11	8					6	1			2		17
第393回定例会	29		1	30	26				3					1		30
合 計	66	3	8	77	51				5	8	5		1	7		77

注) 町長提出議案に報告案件は含まない。議員提出議案に意見書案・決議案を含む。

(オ) その他
議会だよりの発行状況

号数	発行年月日	掲載定例会
第167号	平成30年5月1日	第389回3月定例会
第168号	平成30年8月1日	第390回6月定例会
第169号	平成30年11月1日	第391回9月定例会
第170号	平成31年2月1日	第392回12月定例会

注) 発行部数は、各号とも12,000部

研修会等への参加状況

研修名	開催場所	開催月日	参加者
町村議長・副議長全国研修会	東京都	平成30年5月28日・29日	議長
町村議会広報クリニック	東京都	平成30年7月10日	委員7人
議会広報研究会	神戸市	平成30年8月3日	委員7人
市町正副議長研修会	神戸市	平成30年10月31日	議長、副議長
議員研究会・議会運営委員研修会	市川町	平成30年11月7日	議員14人
町村議会議長全国大会	東京都	平成30年11月20日・21日	議長

他市町議会からの視察の受け入れ

年月日	議会名	内 容
平成30年5月24日	宮城県山元町議会 総務民生常任委員会	子育て支援施策について
平成30年9月28日	愛知県南知多町議会 2 常任委員会合同	安全で安心な給食センターについて
平成30年11月26日・27日	和歌山県広川町議会 総務・文教常任委員会	ICTを活用した教育の推進について

イ 職員研修の実施状況（研修機関派遣者人数）

区分	平成29年度	平成30年度
兵庫県自治研修所	34 人	34 人
市町村職員中央研修所	4 人	4 人
市町村職員国際文化研修所	6 人	10 人
パソコン研修	17 人	14 人
町村会研修	18 人	17 人
その他研修	33 人	28 人
合計	112 人	107 人

ウ 各種医療費助成の状況

区分	受給者数	受診件数	助成額
高齢期移行医療助成	62 人	1,221 件	2,849 千円
高齢重度障害者医療助成	237 人	6,984 件	26,986 千円
重度障害者医療助成	223 人	4,785 件	33,114 千円
中度障害者入院医療助成	0 人	0 件	0 千円
乳幼児等医療助成	2,353 人	35,817 件	61,288 千円
母子家庭等医療助成	103 人	1,116 件	4,388 千円
こども医療助成	2,169 人	22,747 件	49,438 千円

エ 各種健診等の状況（実施延べ人数）

区分	平成29年度	平成30年度
がん検診		
子宮頸がん検診	1,934 人	1,913 人
乳がん検診	1,324 人	1,283 人
肺がん検診	4,694 人	4,651 人
胃がん検診	2,205 人	2,193 人
腹部超音波検診	3,933 人	3,985 人
大腸がん検診	4,354 人	4,246 人
肝炎ウイルス検診	534 人	484 人
骨粗しょう症検診	1,549 人	1,583 人
前立腺がん検診	1,321 人	1,343 人
特定健診・特定保健指導		
特定健診（40歳～74歳）	2,313 人	2,427 人
健康診査（75歳以上）	1,382 人	1,416 人
特定保健指導	44 人	158 人
感染症対策		
不活化ポリオ	22 人	6 人
四種混合	668 人	603 人
日本脳炎	929 人	1,118 人
三種混合	0 人	0 人
三種混合2期	259 人	270 人
MR（麻しん・風しん）	440 人	414 人
麻しん	0 人	0 人

区分	平成29年度	平成30年度
風しん	0 人	0 人
BCG	161 人	154 人
水痘	310 人	322 人
高齢者インフルエンザ	3,789 人	4,089 人
高齢者用肺炎球菌	846 人	734 人
子宮頸がん	1 人	5 人
ヒブワクチン	609 人	566 人
小児用肺炎球菌	608 人	564 人
B型肝炎	462 人	401 人
母子保健対策		
母親教室	54 人	24 人
3・4カ月児健診	148 人	133 人
9・10カ月児健診	167 人	142 人
1歳6カ月児健診	185 人	182 人
3歳児健診	241 人	207 人
母親歯科健診	10 人	4 人
妊婦健康診査	154 人	136 人

オ 各種イベント、観光施設等の来場者数

区分	平成29年度	平成30年度
いながわ桜まつり（平成30年4月7日）	18,000 人	15,000 人
キッズフェスティバル（平成30年5月13日）	500 人	480 人
ほたるの夕べ（平成30年6月9日）	800 人	900 人
あじさいまつり	1,500 人	荒天のため中止
いながわまつり（平成30年11月3日）	33,000 人	33,000 人
彫刻の道マラソン大会（平成30年12月9日）	2,254 人	1,891 人
ボランティアガイド案内人数	2,680 人	2,873 人
道の駅いながわ	667,569 人	609,653 人
大野山天文台	8,372 人	7,894 人

カ 消防各種出動の状況（各年1月～12月集計）

区分	平成29年	平成30年	備考
火災発生件数	10件	12 件	建物3件、林野1件、車両2件、その他6件
救急出動件数	1,409件	1,308 件	急病857件、一般負傷265件、交通事故84件、その他102件
救助出動件数	20件	19 件	
その他出動件数	89件	113 件	